

令和2年度

事業報告書
決算報告書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

公益財団法人 やまなし産業支援機構

目 次

【事業報告書】

1. 事業概要	1
2. 理事会・評議員会	4
3. 事業体系	6
(1) 総合相談	8
(2) 専門家の支援	18
(3) 事業承継の支援	21
(4) 知的財産総合支援	23
(5) 設備支援	27
(6) 再生支援	29
(7) 人材育成	31
(8) 人材確保	35
(9) 情報提供	36
(10) 創業支援	43
(11) 成長分野進出支援	46
(12) 国内販路開拓支援	52
(13) 海外販路開拓支援	56
(14) 産業交流	59
(15) 産業連携	60

【決算報告書】

1. 貸借対照表	61
2. 貸借対照表内訳表	63
3. 正味財産増減計算書	65
4. 正味財産増減計算書内訳表	67
5. キャッシュ・フロー計算書(直接法)	69
6. 財務諸表に対する注記	72
7. 附属明細書	77
8. 財産目録	78
9. 会計別貸借対照表	84
10. 会計別正味財産増減計算書	88
11. 監査報告書	94

事業報告書

1 事業概要

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により年度前半は極めて厳しい状況にありましたが、中盤から後半にかけては、各種政策の効果や海外経済の改善により、一部に持ち直しの動きも見られたものの、全体的には個人消費を中心に感染症の影響が継続している状況が続いています。

当財団が毎月実施している県内下請中小企業の景気動向調査においても、液晶・半導体関連装置部品では年度を通して概ね順調な稼働状況にありましたが、全体的には低調で、県内中小・小規模企業者を取り巻く経営環境は厳しい状況にありました。

このような中、当財団は中小企業の総合的な支援機関として、県内中小企業の経営力強化と地域経済の活性化に資するよう、経済の変動に的確に対応しつつ、「経営基盤強化の支援」、「新事業展開の支援」、「販路開拓の支援」、「産業交流・連携」を4つの柱として各種事業を実施しました。

1. 経営基盤強化の支援

県内中小企業への総合的な支援としては、中小企業が抱える販路拡大や新分野進出、資金繰り等の幅広い経営課題の解決を図るため、「総合相談事業」として3,945件、「よろず支援拠点」で4,753件の経営相談に対応しました。

次に、経営革新や新たな事業分野への進出に取り組む中小企業については、「専門家派遣事業」で、31社に対し専門家を派遣、「経営革新支援専門家派遣事業」では新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた中小企業に対し専門家を派遣しました。「中小企業経営革新サポート事業」では、構成メンバーである産業支援機関や金融機関のネットワークを活用して、新製品の開発、製造から販路開拓までトータルに支援を行いました。

また、知的財産関連については、「知財総合支援窓口」において2,373件の相談に応じ、知財の戦略的活用、特許や商標等の取得支援や新規事業化支援を行ったほか、「中小企業等外国出願支援事業」により特許等の外国出願費用の一部を助成し、知的財産を活用した海外展開の支援を行いました。

さらに、経営革新や技術の高度化に対応する企業の設備投資に対する支援として「小規模企業者等設備貸与事業」「山梨県単独設備貸与事業」において、貸付金利を0.2%引き下げ、5億円強の資金支援を行いました。

中小企業の再生や事業承継に関しては、「中小企業再生支援協議会」による企業再生支援を、また県内中小企業の円滑な事業承継を支援するため、「事業引継ぎ支援センター」

「プッシュ型事業承継支援事務局」において、事業承継に係る総合的な相談窓口として403件の事業承継の相談に対応しました。

人材育成としては、「経営・生産技術夜間ゼミナール」において中小企業者向けの生産技術関連のセミナーを開催し、人材確保では、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を通じて225件の相談に応じ、県内中小企業と専門人材とのマッチングなどを実施しました。

さらに、広報、情報化の推進として、毎月、県内下請中小企業の景況調査結果の公表、月刊誌「サポートネット」の発行やメールマガジン、ホームページなど多様な媒体により当財団の支援施策や各種企業情報などを発信しました。

2. 新事業展開の支援

創業支援については、創業・第二創業に取り組む事業者等に対し「起業家養成セミナー」、「成長分野スタートアップ資金助成金」の交付や「インキュベーター事業」などを実施しました。

成長分野進出においては、「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」を6月に開設し、機械電子産業の医療機器分野への進出を支援しました。また、「山梨みらいファンダ事業」において、次世代技術を活用した先進的かつ革新的な技術開発等の支援を行いました。

また、中小企業者等が行う新技術・新製品開発等については「新製品・新技術研究開発助成事業」で助成金を交付し支援しました。

3. 販路開拓の支援

企業間の取引機会の拡大については、「山梨・長野・静岡三県連携ものづくり商談会」「取引拡大商談会」「工場見学会事業」等をオンラインで開催し194件のマッチングを実施するなど、年間を通じて県内外の発注案件の開拓による受発注のあつ旋を行いました。

国内販路開拓については、新規顧客獲得及び新市場開拓のため「新製品事業化促進助成事業」によりグループ等へ助成支援を行ったほか、「総合展示会出展事業」を通じて国内展示会への出展助成を実施しました。

一方、海外販路開拓では、「タイ王国・中国進出支援事業」において、中国の協力機関と連携し、海外進出に向けた研究会を開催し、事業展開に向けた取り組みを支援しました。

4. 産業交流・連携

「山梨県立産業展示交流館アイメッセ山梨」においては、県の指定管理者として、新型コロナウイルス感染拡大の状況下、アイメッセ山梨感染拡大防止対策ガイドラインを策定し、感染防止対策を徹底したうえで、各種展示会やセミナー、商談会等の情報交流や商談の場を提供しました。

また、(一社)山梨県機械電子工業会、(一社)山梨県情報通信業協会、(一社)山梨県発明協会から事務局を受託し、県内のものづくり産業の振興及び連携、高度情報化支援及び情報関連企業との連携、中小企業者等の発明奨励及び普及促進を実施しました。

5. 決算の概要

今期の決算状況は、正味財産増減計算書では、経常収益は前年比262百万円減の1,650百万円に、経常費用は、前年比182百万円減の1,672百万円になりました。

当期の経常増減額は、新型コロナウイルスにより設備貸与事業やアイメッセ管理事業が影響を受けたことにより、前年比80百万円減の△21百万円となり、一般正味財産期末残高は735百万円になりました。

貸借対照表では、資産合計は前年比676百万円減の11,082百万円で、負債合計は同じく前年比595百万円減の8,578百万円となり、正味財産は前年比80百万円減の2,503百万円となりました。

2 理事会・評議員会

(1) 理事会の開催

回数	開催年月日	議決事項
第1回	令和2年4月1日	第1号議案 理事長（代表理事）の選任について
第2回	令和2年5月29日	第1号議案 令和元年度事業報告及び決算について 第2号議案 令和2年度事業計画書及び収支予算書の変更について 第3号議案 令和2年度事業計画書及び収支予算書の変更について 第4号議案 令和2年度収支予算書の変更について 第5号議案 令和2年度第1回（定時）評議員会について
第3回	令和2年9月18日	第1号議案 令和2年度事業計画書及び収支予算書の変更について 第2号議案 令和2年度第2回評議員会の招集について ※業務執行理事の職務の執行状況報告書送付
第4回	令和3年1月12日	第1号議案 令和2年度事業計画書及び収支予算書の変更について 第2号議案 令和2年度事業計画書及び収支予算書の変更について 第3号議案 令和2年度事業計画書及び収支予算書の変更について
第5回	令和3年3月17日	第1号議案 評議員会の招集について 第2号議案 債務保証事業の廃止について 第3号議案 令和3年度借入金について 第4号議案 令和3年度会計監査人に対する報酬について 第5号議案 令和3年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて ※業務執行理事の職務の執行状況報告書送付

(2) 評議員会の開催

回数	開催年月日	議決事項
第 1 回	令和 2 年 6 月 19 日	報告第 1 号 令和元年度事業報告及び決算について
第 2 回	令和 2 年 9 月 30 日	第 1 号議案 評議員の死亡に伴う補欠選任について 第 2 号議案 評議員の辞任に伴う補欠選任について 第 3 号議案 監事の辞任に伴う補欠選任について 報告第 1 号 令和 2 年度事業計画書及び収支予算書の変更について
第 3 回	令和 3 年 2 月 15 日	報告第 1 号 令和 2 年度事業計画書及び収支予算書の変更について 報告第 2 号 令和 2 年度事業計画書及び収支予算書の変更について 報告第 3 号 令和 2 年度事業計画書及び収支予算書の変更について
第 4 回	令和 3 年 3 月 29 日	第 1 号議案 評議員の辞任に伴う補欠選任について 第 2 号議案 理事の辞任に伴う補欠選任について 第 3 号議案 常勤理事の報酬について 報告第 1 号 令和 3 年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて 報告第 2 号 令和 3 年度借入金について

3 事業体系

事業区分	ページ	事業名	
経営 基盤 強化 の 支 援	8	総合相談事業	
	9	山梨県よろず支援拠点事業	
	10	中小企業経営革新サポート事業	
	11	経営革新支援専門家派遣事業	
	12	競争的資金獲得支援相談事業	
	13	下請アドバイザー事業	
	14	下請取引適正化・苦情紛争処理事業	
	15	下請かけこみ寺事業	
	16	経営革新アドバイザー派遣事業	
	17	IoT等活用支援事業	
	(1) 総合相談		
	(2) 専門家の支援	18	専門家派遣事業
		19	地域プラットフォーム事業
		20	新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業
	(3) 事業承継の支援	21	事業引継ぎ支援事業
		22	プッシュ型事業承継支援高度化事業
	(4) 知的財産総合支援	23	知財総合支援窓口事業
		24	開放特許活用推進事業
		25	やまなし知的財産戦略推進事業
		26	中小企業等外国出願支援事業
	(5) 設備支援	27	小規模企業者等設備貸与事業
		28	山梨県単独設備貸与事業
	(6) 再生支援	29	中小企業再生支援協議会事業
		30	経営改善支援センター事業
	(7) 人材育成	31	経営・生産技術夜間ゼミナール事業
		32	研修会・講習会事業
		33	支援担当者能力開発事業
		34	ロボコンやまなし事務局事業
	(8) 人材確保	35	山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業
	(9) 情報提供	36	サポートネット発行事業
		37	企業データベース整備事業
		38	支援情報機器整備事業
		39	景況調査分析事業
		40	支援機関連携強化等事業
		41	情報通信技術等活用促進事業
		42	山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業

事業区分		ページ	事業名	
新事業展開の支援	(10) 創業支援	43	インキュベータ事業	
		44	起業家養成セミナー開催事業	
		45	創業促進補助金フォローアップ事業	
	(11) 成長分野進出支援	46	新分野進出連携促進助成事業	
		47	メディカル・デバイス・コリドー推進センター事業	
		48	新市場開拓促進支援事業	
		49	新製品・新技術研究開発助成事業	
		50	水素・燃料電池関連産業参入促進事業	
		51	山梨みらいファンド事業	
	販路開拓の支援	(12) 国内販路開拓支援	52	取引拡大商談会・工場見学会事業
			53	総合展示会出展事業
54			テクノICTメッセ開催事業	
55			新製品事業化促進助成事業	
(13) 海外販路開拓支援		56	海外展開支援事業	
		57	タイ王国・中国進出支援事業	
		58	地場産業戦略的海外展開推進事業	
		交流連携・交流	(14) 産業交流	59
(15) 産業連携	60		事務局受託事業	

(1) 総合相談 総合相談事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	総合相談事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
560,537 円	560,533 円	経営支援課	産業振興課

事業概要

<p>目的 中小企業者等からの様々な経営相談のワンストップサービスとして、来訪、出張、電話、ネットなど多様な方法で相談を受け付ける。</p> <p>内容 (1) 窓口相談 …………… 電話や来訪による相談 (2) 出張相談 …………… 支援機構職員が企業を訪問 (3) オンライン相談 …… ホームページ上に相談窓口を開設 (4) 法律相談 …………… 顧問弁護士埴原一也氏による無料法律相談</p>
--

令和2年度実施内容

- ・来訪、電話による相談に随時対応
- ・企業訪問して相談に対応
- ・小規模企業者への支援の充実を図るため集中巡回訪問の実施
- ・オンライン相談窓口を設け24時間随時相談の受付
- ・顧問弁護士が法律的な問題に指導・助言

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【相談実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
相 談 件 数	3,678 件	3,702 件	3,724 件	3,877 件	3,945 件
巡回相談件数	2,122 件	2,130 件	2,144 件	2,164 件	957 件

総合相談

山梨県よろず支援拠点事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	よろず支援拠点事業	
	予算額	決算額	担当課
62,733,468円	52,147,940円	経営支援課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、総合相談窓口を設置し、①既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する総合的・先進的経営アドバイス、②事業者の課題に応じた適切なチームの編成を通じた支援、③的確な支援機関等の紹介等を実施する。

内容

- (1) 総合的・先進的経営アドバイス
- (2) 支援チーム等編成支援
- (3) ワンストップサービス
- (4) 支援機関等連携強化等業務
- (5) その他支援業務

令和2年度実施内容

- (1) 個別小規模事業者等からの相談対応を実施（総合的・先進的経営アドバイス）
- (2) 相談案件毎による適切な支援体制を整備（支援チーム等編成）
- (3) 適切な支援機関紹介、情報提供（ワンストップサービス）
- (4) 他機関との連携による支援及び情報共有（支援機関等連携強化等業務）
- (5) セミナー開催や出張相談等の実施及び周知・広報PR活動

過去の実績・経緯

事業開始：平成26年度

相談体制：チーフコーディネーター1名・コーディネーター10名

【事業の実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
相 談 件 数	6,387件	3,211件	3,317件	3,976件	4,753件
来所相談件数	2,798件	1,266件	1,395件	2,141件	1,639件
セミナー等件数	29件	30件	13件	3件	14件

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業経営革新サポート事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
10,241,520 円	10,239,249 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

県内中小企業等の経営革新や新分野進出への取り組みを支援するため、産業支援機関や金融機関との連携拠点を設置し、専門家チームを派遣して開発・製造から販売までを総合的に指導・助言する。

内容

(1) 連携拠点支援事業

県内の産業支援機関や金融機関との連携を強化するため、連携拠点を設置し、中小企業者の経営革新や新分野進出への取り組みを総合的に支援する。

(2) 専門家チーム派遣事業

県内中小企業等の新事業展開、市場開拓を支援するため、相談案件に応じた専門家チームを編成し、経営課題に対する指導・助言をする。

令和2年度実施内容

- ・ 中小企業サポート連携拠点会議の開催 年間 9回
- ・ プロジェクトマネージャー会議の開催 年間12回
- ・ 専門家チームの派遣（ハンズオン支援）

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【事業の実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
新規支援件数	30件	17件	17件	15件	29件
継続支援件数	42件	44件	30件	38件	30件
P M活動日数	247日	255日	230日	200日	219.5日

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
		受託事業	経営革新支援専門家派遣事業
予算額	決算額	担当課	県所管課
8,656,720 円	8,366,931 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

新型コロナウイルス感染拡大の影響により中小企業全体の業況が悪化し、新商品開発や販路開拓への投資意欲が萎縮する要因となっている。

新商品開発や販路開拓等の中小企業の経営革新の意欲を回復させるため、新型コロナウイルス感染症対策に特化した専門家派遣を集中的に行う事業。

内容

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた県内中小企業に対し、専門家（プロジェクトマネージャー）を派遣し、「新型コロナウイルス対策給付金制度の申請に向けた支援・助言」「アフターコロナを見据えた販路開拓や新商品開発等の中小企業が行う経営革新の支援」等を行う。

令和2年度実施内容

- (1) 専門家（プロジェクトマネージャー）の配置 12名
- (2) 専門家（プロジェクトマネージャー）の派遣 360回

過去の実績・経緯

事業開始：令和2年度

総合相談

競争的資金獲得支援相談事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	委託事業	戦略的基盤技術高度化支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
85,277,891円	84,419,828円	経営支援課 新事業創造課	関東経済産業局等

事業概要

目的

県内中小企業等の競争力強化を支援するため、国・県等の補助金・助成金申請に伴う総合的な指導・助言をする。また、国の指定する「認定支援機関」として、申請企業の事業計画に対する確認書の作成や採択された事業の管理法人としての業務を行う。

内容

- (1) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
- (2) 戦略的基盤技術高度化支援事業
- (3) その他委託費・補助金等の申請書作成支援

令和2年度実施内容

- ・各種補助金・助成金の公募時期に応じ申請のポイント、作成支援を実施した。
- ・戦略的基盤技術高度化支援事業の管理法人業務

過去の実績・経緯

事業開始：平成14年度

【相談・採択実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
相談件数	56件	28件	36件	18件	10件
提案件数	37件	17件	24件	9件	2件
採択件数	11件	6件	9件	2件	2件

総合相談

下請アドバイザー事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	下請アドバイザー事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,150,560円	4,212,677円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

県内中小企業者等の取引拡大支援のため、受発注情報の収集・提供をする下請アドバイザーを配置、巡回訪問して経営課題に対する指導・助言、受発注動向を調査して取引のあっ旋を行う。

内容

下請アドバイザー（2名）の配置及び企業巡回の実施。

令和2年度実施内容

受発注のマッチング支援のため、下請アドバイザーを2名設置し、巡回訪問を実施した。

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【アドバイザー訪問相談件数】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
訪問相談件数	354件	359件	358件	359件	360件

【相談・あっ旋実績（支援機構全体）】

（金額：千円）

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
あっせん件数	455件	410件	360件	476件	372件
取引成立件数	46件	40件	48件	51件	38件
取引成立金額	56,757	50,770	119,700	59,690	68,237

総合相談

下請取引適正化・苦情紛争処理事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	下請取引適正化・苦情紛争処理事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
11,293 円	0 円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

県内中小企業者等の適正な下請取引を推進するため、各種下請取引のトラブルに対する相談・助言を行う。

内容

苦情相談、助言

令和2年度実施内容

中小企業者等の取引に係る苦情紛争の相談を受け付け、指導・助言をした。

過去の実績・経緯

事業開始：平成22年度

【事業の実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
苦情紛争件数	86件	65件	46件	62件	50件

総合相談

下請かけこみ寺事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計			
	受託事業	下請かけこみ寺事業	
予算額	決算額	担当課	所管
192,506 円	192,506 円	経営支援課	全国中小企業振興機関協会

事業概要

目的

(公財)全国中小企業振興機関協会が運営する「下請かけこみ寺事業」の県内エリアの窓口相談所として専門相談員を配置、中小企業者の取引に関する様々な相談を幅広く受け付け、適切な指導・助言やADR（裁判外紛争解決手続）の仲介を行う。

令和2年度実施内容

相談員の配置

過去の実績・経緯

事業開始：平成22年度

相談体制：相談員 1名

【事業の実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
相談件数	86件	65件	46件	62件	50件

総合相談

経営革新アドバイザー派遣事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	中小企業地域資源活用等促進事業	
	予算額	決算額	担当課
3,000,000 円	936,471 円	新市場開拓課	全国中小企業 振興機関協会

事業概要

目的

専門的な知見やノウハウを有するアドバイザーの中長期的視点に立った伴走型支援により、県内中小企業者の経営革新を支援する事業。

内容

自動化装置の導入などによる生産性の向上、既存の取引先に捉われない新たな産業分野への進出、第5世代移動通信システム（5G）等の次世代技術の活用、海外を含む新たな市場への事業展開など、経営革新に取り組む中小企業に対し、専門的な知見やノウハウを持つアドバイザーを派遣し、伴走型支援を実施。

令和2年度実施内容

経営革新に取り組む中小企業6社に対しアドバイザー派遣を決定し、伴走型支援を行った。

過去の実績・経緯

事業開始：令和2年度

【事業の実績】

年 度	2 年度
新規支援決定	6 件

総合相談

IoT等活用支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	IoT等活用支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
16,466,545円	8,819,812円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

良質で安定的な雇用の創出と地域経済の活性化を図ることを目的に、「IoT導入応援隊」窓口を設置し、県内中小企業者のIoT等活用を支援する事業。

内容

- (1) IoT導入支援専門家派遣の実施
- (2) IoT専門家人材養成講座の開催

令和2年度実施内容

- (1) IoT導入支援専門家派遣の実施

生産性向上アドバイザーの委嘱、IoT導入支援専門家の登録を行い、IoT等導入による経営改善等が見込まれる企業に対し、IoT等の活用を支援した。

- (2) IoT専門家人材養成講座の開催

IVI(一般社団法人インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ)と連携し、工場内でのIoT実習に重きをおいた8日間にわたる講座を開催した。

過去の実績・経緯

事業開始：令和2年度

【事業の実績】

年 度	2年度
アドバイザー訪問回数	116件
人材養成講座開催日数	8日

(2) 専門家の支援

専門家派遣事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業・経営革新支援事業	専門家派遣事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
11,593,800 円	11,127,600 円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

県内中小企業者等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営課題に応じた専門家を派遣し、マンツーマンで指導・助言する。

内容

派遣内容：中小企業が抱える経営、技術、人材、情報などの課題

派遣専門家：税理士、中小企業診断士、技術士、弁護士など約720名が登録

派遣回数：3～7回程度

対象経費：専門家謝金及び旅費

経費上限：謝金額21万円

企業負担：対象経費の1/3

令和2年度実施内容

- ・マネージャーの設置 1名
- ・専門家派遣

過去の実績・経緯

事業開始：平成12年度

【派遣実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
派遣企業数	76社	64社	49社	43社	31社
派遣延日数	612日	495日	389日	297日	215日

専門家の支援

地域プラットフォーム事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
—	—	—	—
予算額	決算額	担当課	所管
0円	0円	経営支援課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内の産業支援機関の連携体を組成し、専門家派遣事業（ミラサポ）の運営を行う。

内容

- (1) 専門家派遣事業（ミラサポ）の運営
- (2) 国などの中小企業支援施策情報の発信
- (3) プラットフォーム内の連携強化、情報共有のための連絡会議等の開催

令和2年度実施内容

- (1) 専門家派遣事業（ミラサポ）の運営
- (2) 支援施策等の情報の発信（サポートネット、ホームページ、メルマガ等）
- (3) 中小企業サポート連携拠点会議と連携して連絡会議開催

過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

【事業の実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
専門家派遣件数	246件	81件	49件	39件	22件
連絡会議	12回	12回	12回	11回	9回

専門家の支援

新分野開拓チャレンジ企業 総合支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,947,000 円	1,947,000 円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

目的

県内中小企業等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営革新計画を策定した中小企業等の経営診断を行う。

内容

中小企業診断士による経営革新計画申請企業の経営診断の実施

令和2年度実施内容

- ・事前経営診断調査の実施

過去の実績・経緯

事業開始：平成15年度

【事業の実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事前診断件数	13件	14件	27件	20件	59件
フォローアップ件数	9件	3件	5件		

(3) 事業承継の支援 事業引継ぎ支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
		受託事業	事業引継ぎ支援事業
予算額	決算額	担当課	所管
36,894,764 円	33,363,999 円	経営支援課	関東経済産業局

事業概要

<p>目的</p> <p>県内中小企業者等の円滑な事業承継を支援するため、「山梨県事業引継ぎ支援センター」を設置し、関係機関や専門家等と連携して事業引継ぎをサポートする。</p> <p>内容</p> <p>(1) 山梨県事業引継ぎ支援センターの運営。 (2) 事業承継の課題や悩みに対し、情報提供や指導・助言をする。 (3) M&Aによる事業承継を希望する場合は、仲介機関の紹介や専門家と連携して支援する。</p>

令和2年度実施内容

支援業務体制 統括責任者（1名）、統括責任者補佐（4名）

相談件数 159件（うち譲渡(売り)案件 83件、譲受(買い)案件 64件）
二次対応件数<外部機関への依頼> 7件（完了件数 2件）
三次対応件数<センター内での対応> 63件（完了件数16.5件）

完了件数 18.5件（M&A 9.5件、親族外承継 8件、親族内 1件）

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【相談実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
相談件数	64件	188件	220件	137件	159件
引継ぎ完了件数	1件	5件	9件	10件	18.5件

事業承継の支援

プッシュ型事業承継支援 高度化事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	プッシュ型事業承継支援高度化事業	
予算額	決算額	担当課	所管
36,645,359円	31,258,649円	経営支援課	関東経済産業局 全国本部(野村証券)

事業概要

目的

「事業承継診断」の実施や「事業承継計画」の策定、専門家派遣などの支援を行うことにより、県内中小・小規模事業者等の主に親族内の円滑な事業承継を推進する。

内容

- (1) 事業承継に係る相談窓口の設置
- (2) 承継Co、ブロックCo、承継Co補佐の配置
- (3) 事業承継診断および事業承継計画作成の支援
- (4) セミナー、研修会、専門家派遣の実施

令和2年度実施内容

支援業務体制 承継Co(2名)、ブロックCo(5名)、承継Co補佐(2名)

相談件数 244件(うち 個社支援 163件)

事業承継診断件数 1,668件

事業承継計画作成件数 94件

過去の実績・経緯

事業開始：令和元年度

【相談実績】

年 度	元年度	2年度
相 談 件 数	230件	244件
事業承継診断	2,664件	1,668件
事業承継計画作成	212件	94件

(4)

知的財産 総合支援

知財総合支援窓口事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	知財総合支援窓口事業	
予算額	決算額	担当課	所管
31,130,000円	28,675,353円	新市場開拓課	工業所有権情報・研修館

事業概要

目的

県内中小企業等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の専門家を配置し、知的財産の様々な課題に対し指導・助言を行う。

内容

- (1) 窓口支援担当者の配置
窓口支援担当者が中小企業や個人事業者の知財に関する相談に応じるとともに、知財活用促進のため、県内中小企業等を訪問し、周知・掘り起こしをする。
- (2) 知財専門家の派遣
高度な専門性を必要とするケースは、専門家を無料で派遣して指導・助言する。
- (3) 無料弁理士相談会の開催
週1回、弁理士・弁護士による無料相談会を開催する。

令和2年度実施内容

- ・事業責任者(1名)、窓口支援担当者(3名+国派遣2名)、事務補助者(1名)を配置
- ・窓口・訪問相談の実施
- ・専門家(弁理士・弁護士)の派遣
- ・弁理士・弁護士による無料相談会の開催

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【事業の実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
相談件数	1,777件	2,087件	2,605件	2,533件	2,373件
専門家活用	326件	337件	347件	347件	361件

知的財産 総合支援

開放特許活用推進事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	開放特許活用推進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
2,583,685 円	2,511,886 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

県内中小企業等の知的財産の活用支援のため、特許流通コーディネータによる指導・助言を行う。

内容

特許流通コーディネータを配置し、開放特許や大学・試験研究機関の研究成果を活用して事業化に取り組む県内中小企業等に対し指導・助言をする。

令和2年度実施内容

- ・特許流通コーディネータの配置 1名
- ・特許流通の指導・助言

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【事業の実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
活 動 日 数	233 日	234 日	224 日	234 日	235 日
訪 問 企 業 数	183 社	220 社	234 社	109 社	88 社

知的財産 総合支援

やまなし知的財産戦略推進事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	知的財産戦略推進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
154,638 円	97,400 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

<p>目的 県内中小企業等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の戦略的活用セミナーを開催する。</p> <p>内容 知的財産の基礎から権利取得・活用までのセミナー開催回数 2 回</p>

令和 2 度実施内容

- ・「中小企業が注意すべき知的財産に関する契約の落とし穴と、その対処法」
- ・「医工連携の事例紹介と知財戦略」

過去の実績・経緯

事業開始：平成 1 9 年度

【事業の実績】

年 度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度
参加人員	66 名	70 名	62 名	48 名	84 名

知的財産 総合支援

中小企業等外国出願支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業等外国出願支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
12,400,000円	5,454,817円	新市場開拓課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内中小企業等の海外展開を支援するため、特許等の外国出願費用を助成する。

内容

対象者：県内に事業所を置く中小企業者およびグループ、個人事業者

助成金額：特許 …………… 上限150万円（助成率1/2）

意匠・商標・実用新案 … 上限60万円（助成率1/2）

冒認対策商標 …………… 上限30万円（助成率1/2）

対象経費：出願手数料、現地及び国内代理人費用、翻訳費用など

令和2年度実施内容

- ・特許・商標・意匠・実用新案等各助成金交付

過去の実績・経緯

事業開始：平成24年度

【事業の実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
特 許	10件	9件	7件	12件	4件
他の知的所有権	6件	7件	6件	7件	5件
助 成 金 額	8,514千円	11,502千円	7,255千円	11,167千円	5,296千円

(5) 設備支援 小規模企業者等設備貸与事業

会計名	科目		
小規模企業者等 設備貸与事業会計	大分類	中分類	小分類
	国庫事業	小規模企業者等設備貸与事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,300,000,000円	396,723,027円	設備支援課	産業振興課

事業概要

<p>目的 経営の革新に取り組む小規模企業者等が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする。</p> <p>対 象 者：県内に事業所を置く小規模企業者又は創業者 ただし、農林漁業、医療関係、風俗営業関連業種を除く</p> <p>対象設備：新品又は中古品 土地・建物・運転資金は対象外</p>

令和2年度実施内容

〔事業額〕

13億円

〔対象条件〕

- ・対 象 者－従業員20名以下（商業、サービス業は5人以下）の事業者、創業者
- ・貸与金額－100万円～1億円（割賦、リース）
- ・返済期間－10年以内（割賦）、3～10年（リース）

過去の実績・経緯

【融資実績】

（金額：千円）

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
(1) 割賦販売事業					
件 数	43件	37件	39件	36件	23件
金 額	650,568	496,305	706,422	496,287	312,742
(2) リース事業					
件 数	16件	20件	14件	12件	7件
金 額	117,665	236,692	253,857	114,147	83,981

設備支援

山梨県単独設備貸与事業

会計名	科目		
県単独設備貸与 事業会計	大分類	中分類	小分類
	県単事業	設備貸与事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
500,000,000 円	130,984,700 円	設備支援課	産業振興課

事業概要

目的

県内中小企業者等の設備投資の支援のため、経営基盤の強化に取り組む中小企業者が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする。

内容

対象者：県内に事業所を置く中小企業者又は創業者
 対象業種：農林漁業、医療関係、風俗営業関連業種を除く
 対象設備：新品又は中古品
 土地・建物・運転資金は対象外

令和2年度実施内容

〔事業額〕

5億円

〔対象条件〕

- ・対象者 — 従業員300人以下（商業、サービス業は50人以下）の事業者、創業者
- ・貸与金額 — 100万円～1億円
- ・返済期間 — 10年以内（割賦）、3～10年（リース）

過去の実績・経緯

【融資実績】

（金額：千円）

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
(1) 割賦販売事業					
件数	13件	11件	8件	10件	7件
金額	218,946	120,964	148,565	119,460	112,725
(2) リース事業					
件数	6件	9件	6件	2件	1件
金額	233,842	92,048	85,082	54,983	18,260

(6) 再生支援 中小企業再生支援協議会事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業再生支援協議会事業	
予算額	決算額	担当課	所管
53,025,994 円	36,608,618 円	設備支援課	関東経済産業局

事業概要

<p>目的</p> <p>県内中小企業者等の事業再生を支援するため「山梨県中小企業再生支援協議会」を設置、専門家が指導・助言する。</p> <p>内容</p> <p>(1) 全体会議の開催 全体会議を開催し、県、商工団体、金融機関等との連絡調整。</p> <p>(2) 支援業務 統括責任者（PM）及び統括責任者補佐（SM）を配置し、個別中小企業からの再生に関する相談に応じる。</p>

令和2年度実施内容

支援業務体制 統括責任者(1名)、統括責任者補佐(4名)、事務局職員(1名)の配置

過去の実績・経緯

事業開始：平成15年度

支援業務体制：統括責任者1名 統括責任者補佐4名

【相談実績】※コロナ特例リスク支援開始：令和2年度

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
相 談 件 数	160件	116件	78件	96件	120件
再生計画策定開始	6件	5件	13件	7件	4件
再生計画完了件数	3件	8件	9件	10件	1件
コロナ特例リスク 開始件数					47件
コロナ特例リスク 完了件数					30件

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	経営改善支援センター事業	
予算額	決算額	担当課	所管
67,975,606 円	22,408,925 円	設備支援課	中小企業基盤整備機構

事業概要

目的

県内中小企業者等が、認定支援機関（税理士等）の支援を得て経営改善計画を策定する場合、計画策定費用及びフォローアップ費用の一部を助成する。

内容

支援業務

統括責任者（PM）及び専門相談員を配置し、センター事業の利用に関する申請事務手続き並びに利用可否の決定を行うと共に、本事業において主体的な役割を担う士業（税理士等）の認定支援機関をサポートし、地域金融機関や信用保証協会との連携を深めることで、事業の円滑な活用を促進する。

令和2年度実施内容

- ・ 支援業務体制 統括責任者 1名（再生支援協議会兼務）
 専門相談員 1名（常駐者）
 事務局職員 1名（再生支援協議会兼務）の配置

過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

【経営改善計画策定支援実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
利用申請件数	48件	26件	12件	9件	7件
支払申請件数	47件	33件	8件	5件	6件
モニタリング実施回数	77回	160回	113回	69回	55回

事業開始：平成29年度

【早期経営改善計画策定支援実績】

年 度	—	29年度	30年度	元年度	2年度
利用申請件数	—	49件	60件	21件	12件
支払申請件数	—	13件	66件	30件	12件
モニタリング申請受付	—	0件	0件	14件	16件

(7)**人材育成****経営・生産技術
夜間ゼミナール事業**

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	経営基盤等強化支援事業	経営・生産技術夜間ゼミナール事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
303,497 円	278,815 円	総務課	産業振興課

事業概要

目的
県内のものづくり産業の支援のため、企業内の人材育成が不十分となりがちな中小企業者向けの経営理論や生産技術工学理論等を習得するための夜間ゼミナールを開催する。
内容
経営コース
定員：20名程度
講師：県内大学教授等の学識経験者
内容：5回（18時～20時）
受講料：1名5,000円

令和2年度実施内容

回路設計コース 令和3年1月～2月開講

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【受講実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
金属材料コース	14名	10名	—	13名	—
回路設計コース	18名	10名	—	—	12名
経営コース	23名	10名	13名	—	—

人材育成

研修会・講習会事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	経営基盤等強化支援事業	研修会・講習会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
99,970 円	0 円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

県内中小・下請企業の経営力の安定・向上のため、技術高度化、国際取引拡大等の研修会を開催する。

内容

開催：年2回（合同交流会他）

講師：国内の経済・経営等に関する専門家

令和2年度実施内容

研修会・講習会の開催

- ・コロナウィルス感染症まん延により未実施

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【参加実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
参加人員	152名	89名	74名	40名	—

人材育成

支援担当者能力開発事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	支援担当者能力開発事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
135,140 円	75,720 円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

中小企業者からの経営相談に対応する担当者の資質向上のため、各種研修へ参加する。

内容

中小企業診断士更新研修

令和2年度実施内容

- ・ 中小企業診断士更新研修 6名派遣
- ・ 2020年度初任者等職員研修 1名参加

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【参加実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
診断士更新研修	7名	7名	6名	6名	6名

人材育成

ロボコンやまなし事務局事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
—	—	—	—
予算額	決算額	担当課	県所管課
0円	0円	総務課	産業振興課

事業概要

目的

県内ものづくり人材の育成を支援するため、「ロボコンやまなし実行委員会」の事務局として、ロボコンやまなし実施に係る企画・運営を行う。

内容

「ロボコンやまなし」の概要

開催日：毎年11月中旬

開催会場：アイメッセ山梨（甲府市大津町2192-8）

参加者数：中学、高校、大学、一般など約100チーム 300名

競技内容：対戦型ロボット競技、自立型ロボット競技、ソーラーカー競技 等

令和2年度実施内容

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底、三密を避けるため各校で事前に実施する等の対策を講じ、規模を縮小して開催した。

・ロボコンやまなし実行委員会の開催 2回開催

・ロボコンやまなし2020の開催

事前開催（参加校：5校） 令和2年11月5日（木）～6日（金）

会場開催（アイメッセ山梨） 令和2年11月7日（土）

・山梨テクノ ICT メッセ等開催事業費補助金に係る事務

過去の実績・経緯

事業開始：平成5年度

【参加実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
参加チーム数	133チーム	133チーム	117チーム	148チーム	108チーム
競技参加者数	343名	290名	293名	334名	235名

(8)**人材確保****山梨県プロフェッショナル
人材戦略拠点事業**

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
31,660,796 円	28,623,535 円	経営支援課	労政雇用課

事業概要**目的**

県内中小企業者等の成長戦略の実現を図るため、「攻めの経営」や「経営改善」への意欲を喚起する一方、プロフェッショナル人材のU I J ターンを促進する「山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営する事業。

内容

- (1) 山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営
- (2) 山梨県プロフェッショナル人材戦略協議会の開催
- (3) 中小企業の経営者向けセミナーの企画・開催

令和2年度実施内容

- ・スタッフの配置
マネージャー（1名）、サブマネージャー（3名）、アシスタント（1名）の配置
- ・登録人材紹介事業者と連携しプロフェッショナル人材のマッチング
- ・セミナーの開催
人材戦略セミナー 他
- ・戦略協議会の開催 1回

過去の実績・経緯

事業開始：平成27年度

【事業の実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人材マッチング成約件数	24件	23件	41件	38件	55件
人材マッチング相談件数	225件	238件	210件	261件	225件
セミナー開催	29回	18回	16回	13回	7回

(9) 情報提供

サポートネット発行事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小企業支援基盤整備 事業会計	企業情報整備事業	サポートネット発行事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
2,237,910 円	2,237,910 円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

県内中小企業等の支援のため、機関誌「サポートネット」を毎月発行し、施策情報やイベント案内、受発注情報などの情報提供を行う。

内容

サポートネットの発行

発行：毎月1日

部数：2,200部

配布先：県内中小企業、発注企業、県・関係機関、金融機関、報道関係など

令和2年度実施内容

国、県、当財団の各種事業案内及び施策情報、受発注情報など有益な情報を掲載した「サポートネット」を毎月発行した。

毎月発行：年12回

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	企業データベース整備事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
974,000 円	974,000 円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

県内中小企業者等の情報化支援のため、企業情報データベースを最新情報に更新し、各支援策に活用するための情報整備を行う。

内容

支援機構に登録されている企業データベースの更新

調査票発送件数：2,000社

返送された企業の経営状況、設備、技術、取引先などを最新情報に更新する。

令和2年度実施内容

企業データベースのリバイス（アンケート調査2,000社）を実施した。

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【登録企業数】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
発注企業数	1,608社	1,617社	1,619社	1,610社	1,619社
受注企業数	3,937社	3,963社	3,993社	4,012社	4,088社
合計登録企業数	5,545社	5,580社	5,612社	5,622社	5,707社

情報提供

支援情報機器整備事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	支援情報機器整備事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,525,217 円	4,501,457 円	総務課	産業振興課

事業概要

目的

県内中小企業者等に関する各種情報について、インターネットによる情報収集、情報発信の体制を整備する。

内容

- (1) 支援機構ホームページによる情報発信
- (2) メールマガジンによる情報発信
- (3) インターネットによる情報収集
- (4) 内部サーバーによる内部文書の管理
- (5) 同報FAXによる一斉配信
- (6) 業務に係るパソコンの整備
- (7) アイメッセ展示場・会議室の無線LAN整備
- (8) 支援機構のネットワーク整備・運用管理
- (9) 業務システムの運用管理

令和2年度実施内容

- ・インターネット・内部システムの保守運用管理
- ・メールサーバーの更新
- ・パソコン・プリンター等の更新

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	景況調査分析事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
150,219 円	150,219 円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

県内中小企業者等への経営情報提供のため、毎月、加工形態別の受注・売上動向、稼働状況等の景況を調査・分析し、中小企業景気速報として情報提供する。

内容

県内下請中小企業の景況を加工形態別に調査し、結果をとりまとめ公表、関係機関等に送付した。

・調査方法

「切削加工」、「組立加工」、「プレス・金型」、「板金加工」、「表面処理」、「プラスチック・金型」、「鋳物・ダイカスト」の7分類、約150社に対し、受注量の増減、工場全体の稼働率、主な取引先の状況などのヒアリング。

更に、下請アドバイザー等県内を巡回結果も考慮し、景況の分析。

令和2年度実施内容

景況調査分析の実施（12回）

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

情報提供

支援機関連携強化等事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	支援機関連携強化等事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
129,440 円	40,000 円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

県外発注企業の最新情報入手や関東圏内の支援機関の活動事例を参考にするため、他支援機関との連携を図り、有益な情報を入手して各支援策に活用する。

内容

関東ブロック（取引振興担当、新事業支援担当）会議への参加
指導員等情報連絡会議への参加

令和2年度実施内容

関東ブロック管内中小企業支援機関担当者会議に参加

- ・取引振興支援担当者会議 令和2年7月（書面開催）
- ・新事業支援担当者会議 令和3年2月（書面開催）
- ・指導員等情報連絡会議 令和3年3月（オンライン開催）

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	情報通信技術等活用事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
800,000 円	748,000 円	経営支援課	成長産業推進課

事業概要

目的

先進企業視察などを通じ、I o Tや情報通信技術等を活用した生産の高効率化、製品の高付加価値化やI Tを活用した販路開拓、取引拡大などを促進する。

内容

- ・ I C Tを活用して飛躍的に発展している企業の見学会
- ・ 企業内情報管理の基本技術の習得、応用
- ・ I C Tを用いた管理手法（生産管理、原価管理等）の研修
- ・ 開発型企業の求めるI C T技術ニーズの掘り起こしとマッチング

令和2年度実施内容

- ・ I C T研修

日 時：令和2年4月1日～8月31日

テーマ：「eラーニング活用によるITスペシャリスト、ITプロフェッショナルと
なるために必要な基本的知識および技能の研修」

参加者：59名

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

山梨県地域経済牽引事業 促進協議会事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
3,213,861 円	2,458,120 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

地域経済牽引事業として県及び県内市町村と連携して地域の成長発展の基盤強化を目的とした「山梨県地域経済牽引事業促進協議会」を運営する事業。

内容

- (1) 協議会・運営委員会の開催
- (2) PR イベント・企業誘致フェアへの出展
- (3) 企業立地ガイドの作成

令和2年度実施内容

- (1) 協議会・運営委員会の開催（協議会1回・運営委員会1回）
- (2) PR イベント・企業誘致フェア等出展
メッセナゴヤ、彩の国ビジネスアリーナ、バイ・ふじのくに「山梨物産市 in しずおか」、テクニカルショウヨコハマ
- (3) 山梨県企業立地ガイドの作成（作成済ガイドブックの更新・増刷）

過去の実績・経緯

事業開始：平成19年度

【事業の実績】

令和2年度は、協議会・運営委員会、PR イベント・企業誘致フェアへの参加など、例年実施している活動のほか、山梨への企業立地を検討する際に有益な情報を提供する冊子「山梨県企業立地ガイド」の内容を最新とする改訂を行った。

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
協議会等の開催	3回	4回	3回	3回	2回
PRイベント等出展	4回	4回	4回	4回	4回

(10) 創業支援 インキュベータ事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業・経営革新支援事業	インキュベータ事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
84,634 円	0 円	新事業創造課	産業振興課

事業概要

<p>目的 創業や新事業創出を支援するため、インキュベーションルームの運営管理等を行う。</p>
<p>内容 創業や新事業の創出を支援するため、創業予定者や創業後5年以内の企業向けに「インキュベーションルーム」を提供する。 山梨県産業技術センター内に「インキュベーションルーム（8室）」を設置 入居施設：1室 17.9㎡（8室） 入居料金：月額11,000円（光熱費は別途） 入居期間：原則1年（通算3年までは延長可能）</p>

令和2年度実施内容

- ・インキュベーションルームの運営管理

過去の実績・経緯

事業開始：平成13年10月山梨県工業技術センター内に「山梨県起業化支援センター」を開設

【インキュベーションルーム入居者数】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
入居者数	5社	6社	4社	2社	1社

※開設時からの利用企業累計 49社

【インキュベーションマネージャーによる指導】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
相談者数	5社	4社	6社	3社	—

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業・経営革新支援事業	起業家養成セミナー開催事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
202,743 円	167,176 円	新事業創造課	産業振興課

事業概要

目的

創業や新事業創出を支援するためのセミナー開催事業。

内容

創業や新事業創出を支援するため、創業予定者や創業後5年以内の企業に対し、創業に必要な基礎知識や、ビジネスプランの作成方法、経営上のスキル習得などのセミナーを開催する。

◇起業家養成セミナー内容

(1) 経営 (2) 財務 (3) 人材育成 (4) 販路開拓

※産業競争力強化法に基づき、上記セミナー内容を4回以上、継続して1ヵ月以上の期間をかけて実施する。

令和2年度実施内容

(1) 起業家養成セミナー開催時期

10月24日、31日、11月7日、14日計4回講座を開催。

(2) セミナー内容

経営、財務、人材育成、販路開拓に関する基礎的な知識を身に着ける。

(3) 参加料 1人2,000円

(4) セミナー終了後、調査やフォローアップを実施。

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【参加者数の推移】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
受講者数	20人	19人	9人	16人	28人

創業支援

創業促進補助金フォローアップ事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	創業促進補助金事業	
予算額	決算額	担当課	所管
602,871 円	550,018 円	新事業創造課	中小企業基盤整備機構

事業概要

目的 起業・創業を支援するため、平成25年～26年に「創業促進補助金」を交付した先についてフォローアップする。
内容 創業促進補助金の交付先に対し、個別訪問してフォローアップする。

令和2年度実施内容

補助金交付先52件分のフォローアップ事業（採択件数60件、内8件廃業）

過去の実績・経緯

助成金交付期間：平成25年～平成26年

フォローアップ開始：平成26年度

【創業促進補助金の交付実績】

年 度	25年度	26年度
件 数	42件	18件

【フォローアップの実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
件 数	56件	54件	52件	52件	52件

(11)

**成長分野
進出支援**

新分野進出連携促進助成事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新分野進出連携促進助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
427,356 円	89,197 円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

<p>目的 県内中小企業等の新分野進出を支援するため、県内中小企業・小規模企業等のグループの技術交流活動に対し助成する事業。</p> <p>内容 対 象 者：新分野進出を目指して活動する県内中小企業・小規模企業等のグループ（異業種・同業種・産学官連携のグループ等） 助 成 金：限度額20万円（助成率 対象経費の2/3） 対象経費：グループ活動に必要な経費（謝金、旅費、庁費など）</p>
--

令和2年度実施内容

- (1)公募時期：令和2年4月14日～5月29日
- (2)審査期間：令和2年6月11日～24日

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【助成の実績】（H27年度までは異業種交流促進助成、H28年度から新分野進出連携促進助成）

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
件 数	2件	2件	2件	2件	2件

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助金事業	メディカル・デバイス・コリドー創生事業費	
予算額	決算額	担当課	県所管課
38,874,320 円	35,268,541 円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

目的

「メディカル・デバイス・コリドー構想」の実現に向け、機械電子産業の医療機器分野への進出を支援するとともに、医療機器関連産業の集積に向けた取り組みを推進する事業。

内容

財団内に医療機器産業のワンストップ支援総合窓口を設置するとともに、情報発信のためのHPの開設、静岡県との連携、医療機器メーカー視察・商談会の開催、医療機器関連産業セミナーの開催により、医療機器関連産業への参入を支援する。

令和2年度実施内容

- ・メディカル・デバイス・コリドー推進センター（MDCC）の設置・運営
常勤コーディネーター2名、非常勤コーディネーター1名配置
- ・医療機器参入促進セミナー 開催日：10月23日（オンライン開催）
- ・ミズホ(株)千葉工場見学商談会 開催日：11月11日 / 場所：ミズホ(株)千葉工場
- ・本郷展示商談会 開催日：令和3年2月1日～26日（オンライン開催）
- ・富士山麓産学官連携フォーラム2020 開催日：令和3年3月10日 / 場所：沼津市

過去の実績・経緯

事業開始：令和2年度

MDCC相談件数

年 度	2年度
相談企業数	102社
相談件数	366件

新市場開拓促進支援事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新市場開拓促進支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,650,000 円	221,120 円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

目的

大手企業と県内中小企業等とのマッチング、成長分野への進出や新市場開拓、海外展開を支援する事業。

内容

展示・商談会、成長分野参入のための活動支援、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援、海外展開の支援事業。

令和2年度実施内容

- (1) 県内中小企業等の医療機器産業、水素・燃料電池関連産業等の成長分野への参入企業の活動支援
- (2) 県内中小企業等が参加する展示・商談会、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援
- (3) 県内中小企業等の海外展開の支援並びに、これに係る情報の収集・発信の支援

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【事業実績】

○令和2年度

- ・医療機器産業進出を検討する企業への支援
- ・展示会出展、商談会参加、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援
(中国研究会開催、海外展開セミナー等の開催)

新製品・新技術研究開発助成事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新製品・新技術研究開発助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,261,333 円	4,173,869 円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

<p>目的 県内中小企業等の新製品・新技術の研究開発を支援するため、研究開発に要する経費の一部を助成する事業。</p>
<p>内容 助成の概要 県内中小企業等が取組む新技術・新製品開発等の研究開発費への助成 助成限度額 100万円（助成率 対象経費の2/3）</p>

令和2年度実施内容

- (1) 公募時期：令和2年4月14日～5月29日
- (2) 審査期間：令和2年6月11日～24日

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【新製品・新技術研究開発助成事業実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
件 数	5件	5件	5件	3件	5件

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
		補助事業	水素・燃料電池関連産業参入促進事業
予算額	決算額	担当課	県所管課
5,774,040 円	5,257,030 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

「やまなし水素・燃料電池バレー」の実現に向けて、県内企業の水素・燃料電池関連産業分野への進出を支援する事業。

内容

山梨県、山梨大学との3者で設立した「やまなし水素・燃料電池ネットワーク協議会」等の活動を通じて、県内企業への情報発信や、燃料電池システムメーカーなどとのマッチング支援を行う。

令和2年度実施内容

下記事業への参画を通じた、県内企業訪問等による情報提供や、燃料電池システムメーカーとのビジネスマッチング等を行った。

- ・やまなし水素・燃料電池ネットワーク協議会
- ・水素社会に向けた「やまなし燃料電池バレー」の創成事業
- ・「国際水素・燃料電池展（FC EXPO）」山梨ブース出展

過去の実績・経緯

やまなし水素・燃料電池ネットワーク協議会：平成27年度開始
水素社会に向けた「やまなし燃料電池バレー」の創成事業：平成29年度開始

【事業の実績】

「国際水素・燃料電池展（FC EXPO）」山梨ブース出展者数

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度
出展者数	10者	10者	10者	12者

会計名	科目		
山梨みらいファンド 事業特別会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	スタートアップ・技術活用助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
13,007,284 円	11,545,596 円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

<p>目的</p> <p>県内中小企業者等が行う起業又は中小企業の経営の革新につながる多様な取り組みに対して助成することにより、地域の活性化の推進を図る事業。</p>
<p>内容</p> <p>【成長分野スタートアップ資金助成事業】</p> <p>内 容：今後成長が期待される分野における起業に要する経費の一部を助成 対 象 者：県内に本社（拠点）を設置して起業する者、県内に本社（拠点）を設置した起業後5年未満の者 助 成 金：50万円（助成率：対象経費の2/3） 事業期間：交付決定の日から12月以内</p> <p>【次世代技術活用支援事業】</p> <p>内 容：県内中小企業の経営革新に資する先進的かつ革新的な技術を活用した新たな事業活動に要する経費の一部を助成 対 象 者：県内に事業所がある中小企業者又はそのグループ 助 成 金：200万円（助成率：対象経費の2/3） 事業期間：交付決定の日から12月以内 対象経費：事務所開設費、事務所運営費、広告宣伝費、リース料など</p>

令和2年度実施内容

- (1) 公募期間：令和2年9月1日～10月30日
- (2) 審査委員会：令和2年11月30日

過去の実績・経緯

事業開始：平成30年度

【採択件数】

年 度	30年度	元年度	2年度
成長分野スタートアップ資金助成事業	3件	4件	4件
次世代技術活用支援事業	1件	5件	4件

(12)

国内販路 開拓支援

取引拡大商談会・ 工場見学会事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	販路開拓支援事業	取引拡大商談会・工場見学会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
2,073,985 円	879,252 円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

県内のものづくり産業の支援のため、県内外の発注企業と県内中小企業者等との商談会の開催、県内外大手企業の工場見学による販路開拓・取引拡大。

内容

- (1) 取引拡大商談会
県内外発注企業との個別商談会（テクノICTメッセと同時開催）
- (2) 技術力アピール事業
地域を限定して、発注企業が地域の中小企業を訪問・商談
- (3) 工場見学会・ミニ商談会（提案型展示商談会）
発注企業の工場見学会とミニ商談会
- (4) 3県連携ものづくり商談会
愛知県及び中京圏発注企業と、山梨・長野・静岡の受注企業との個別商談会

令和2年度実施内容

- ・取引拡大商談会 開催日：令和2年11月6日／場所：アイメッセ山梨展示場
- ・技術力アピール商談会 開催日：令和2年9月11日／場所：南アルプス市周辺
- ・工場見学会・ミニ商談会 開催日：令和3年1月20日／オンライン開催：大塚テクノ(株)
- ・3県連携ものづくり商談会 開催日：令和2年11月／オンライン開催
発注企業27社／山梨県受注企業12社／商談件数36件

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【開催実績】

年 度	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	受注	発注								
参加企業										
取引拡大商談会 商談件数	44	20	62	22	44	20	45	14	52	9
	200件		190件		140件		140件		180件	
技術力アピール事業 商談件数	11	12	9	13	11	12	11	21	5	4
	25件		37件		29件		60件		10件	
地域ものづくり企業商談会 商談件数	48	15	46	22	48	15	-	-	-	-
	150件		130件		180件		-件		-件	
工場見学会 / ミニ商談会 商談件数	28社		11社		23社		11社		4社	
	238件		22件		38件		33件		4件	

総合展示会出展事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	販路開拓支援事業	総合展示会出展事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
2,000,000円	653,594円	新事業創造課	産業振興課

事業概要

<p>目的</p> <p>県内中小企業等の成長分野への進出や販路拡大を支援するため、各種展示会への出展を助成する事業。</p>
<p>内容</p> <p>県内中小企業等の技術力、製品開発力や成長産業分野への対応力等をアピールするため、国内で開催される各種展示会への出展費用の一部を助成する。</p> <p>対 象 者：国内の工業系展示会等へ出展する中小企業等やグループ</p> <p>助成金額：上限20万円（補助率 1/2以内）</p> <p>対象経費：小間代、装飾費、旅費・宿泊費、運搬費、資料作成費など</p>

令和2年度実施内容

- (1) 公募期間 令和2年4月2日～30日、5月18日～6月12日
- (2) 採択決定 令和2年5月12日、令和2年6月12日
- (3) 令和2年度に出展助成した主な展示会
ネプコンジャパン、地方自治体情報化推進フェア、病院運営EXPO等

過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

【助成の実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
助成件数（件）	18件	14件	14件	11件	4件
助成金額（千円）	5,041	4,515	3,889	2,908	653

テクノICTメッセ開催事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
—	—	—	—
予算額	決算額	担当課	県所管課
0円	0円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

県内のものづくり産業や情報産業の振興、県内企業の取引拡大を目的に開催する「山梨テクノICTメッセ」実行委員会事務局として事業企画・運営を行う。

内容

県内最大の展示会であり、機械金属・電子産業、情報通信業の優れた製品・技術を一堂に集め、県内外からの来場者に広く紹介するためプレゼンテーション・展示・商談会等を行う「山梨テクノICTメッセ」を開催する。

本年は、コロナウィルス感染症の影響の為、オンライン開催にて実施した。

令和2年度実施内容

- ・会 期：令和3年2月10日～3月31日
- ・オンラインにて開催

過去の実績・経緯

事業開始：昭和57年度

【開催実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
出展企業数	140社	133社	129社	122社	30社
来場者数	9,889人	9,922人	9,833人	9,826人	—

新製品事業化促進助成事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新製品事業化促進助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
2,961,311 円	2,893,951 円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

<p>目的 県内中小企業者等の新規顧客獲得や新市場開拓を支援するため、展示会・商談会への出展等に助成する事業。</p> <p>内容 助成の概要 県内中小企業等や企業グループの商品・デザイン開発や関連する情報収集、市場開拓に要する経費の一部を助成する 助成限度額 100万円（助成率 対象経費の2/3）</p>
--

令和2年度実施内容

- (1) 公募時期：令和2年4月14日～5月29日
- (2) 審査期間：令和2年6月11日～24日

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【事業実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
件 数	4件	3件	3件	6件	4件

(13)**海外販路
開拓支援****海外展開支援事業**

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	中小企業地域資源活用等促進事業	
予算額	決算額	担当課	所管
3,000,000円	0円	新市場開拓課	全国中小企業振興機関協会

事業概要**目的**

県内中小企業等の海外展開を支援するため、海外で開催される展示会や商談会への参加を支援する事業。

内容

対象者：県内に事業所を有する機械・電子関連中小企業者又はそのグループ
 助成金額：上限額50万円（助成率 対象経費の1/2以内）
 対象経費：出展登録料、小間代、商談会参加費、装飾・工事費、輸送費、通訳料、代理店手数料、旅費、広報資料作成費など

令和2年度実施内容

海外への事業展開を目指す中小企業1社へ助成金の交付を決定したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で出展を予定していた展示会が中止となった。

過去の実績・経緯

事業開始：令和2年度

【事業の実績】

年 度	2年度
助成件数	0件

海外販路 開拓支援

タイ王国・中国進出支援事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金事業会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	タイ王国・中国進出支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
500,000 円	0 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

タイ王国および中国における取引拡大、市場開拓等を促進するため、タイ王国においてはタイ下請産業振興協会、中国においては中山火炬高技術産業開発区商会などと連携して県内中小企業を支援する事業。

内容

タイ王国および中国の協力機関と連携し、受発注取引先となる現地企業の探索ほか、現地への事業展開に向けた取り組みを支援する。

令和2年度実施内容

- ・中国市場販路開拓研究会の開催

過去の実績・経緯

事業開始：令和2年度

【事業の実績】

年 度	2年度
国内研究会の開催	1回

地場産業戦略的海外展開推進事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	補助事業	地場産業戦略的海外展開推進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
8,657,000 円	6,236,177 円	新市場開拓課	産業振興課

事業概要

目的

県内宝飾産業の海外展開を支援するため、中東地域を対象に人材交流、販路開拓、ブランド力強化をサポートする事業。

内容

- (1) 中東地域の調査
- (2) 中東関係者の招へい
- (3) 短期留学生の受入
- (4) 中東セミナー開催

令和2年度実施内容

- ・中東3カ国における地域の宝飾産業の実態（規模、就業者、産業教育、成長性、国際性、日本との関係性など）と宝飾産業分野におけるニーズの把握、現地の経済等についての調査と本事業における実現可能性等の分析を行った。
- ・バーレーン大使館関係者を本県に招聘し、宝石美術専門学校、山梨ジュエリーミュージアム、ジュエリー製造会社、職人工房、県内主要産業展示施設等の視察を行った。併せて、県及び業界関係者とのレセプションや実務者レベルの意見交換会を実施した。

過去の実績・経緯

事業開始：令和2年度

(14) 産業交流

アイメッセ山梨管理事業

会計名	科目		
産業展示交流館 事業会計	大分類	中分類	小分類
	アイメッセ山梨	施設管理事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
46,908,002 円	37,011,227 円	施設管理課	産業政策課

事業概要

目的
県内の産業交流を支援するため、その活動拠点である「アイメッセ山梨」の指定管理を受け、産業展示会やセミナー・商談会など多様な情報交流の場、企業間交流の場を提供することで地域産業の活性化及び文化の交流を推進する。
内容
施設概要
展示ホール 4,860 m ² 3分割可能 主催者控室3室 (各23 m ²)
会議室 212 m ² (160席)
駐車場 第1 (250台)、第2 (470台)、第3 (430台) 合計1,150台
交流サロン 293 m ² 厨房併設
指定管理期間：平成31年4月～令和5年3月 (4年間)
旅行業代理店：(公社)やまなし観光推進機構の代理店として平成26年10月開始

令和2年度実施内容

展示場、会議室への維持管理貸出し等の指定管理業務

事業実績

【展示ホール利用率・利用状況実績】

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
ホール全面換算	39.9%	32.0%	40.3%	35.1%	10.8%
ホール利用件数	84件	78件	86件	87件	37件
会議室利用件数	123件	108件	111件	98件	73件

・自主企画事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催中止。

(15) 産業連携 事務局受託事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	事務局受託事業	
	予算額	決算額	担当課
4,400,000 円	4,400,000 円	経営支援課 新市場開拓課	県所管課

事業概要

目的

県内のモノづくり産業の振興、高度情報化支援、中小企業者の発明奨励や普及促進のため、次の三団体の事務局業務を受託し、施策を効果的に展開する。

内容

- (一社)山梨県機械電子工業会 (会長：中村靖)
- (一社)山梨県情報通信業協会 (会長：飯室元邦)
- (一社)山梨県発明協会 (会長：浅川哲)

令和2年度実施内容

- ・ 山梨県機械電子工業会との共催事業
 - やまなしテクノICTメッセ
 - 先端技術見学会
 - ロボコンやまなし
- ・ 山梨県情報通信業協会との共催事業
 - ICT利活用促進企業視察
 - ICT活用研修
- ・ 山梨県発明協会との共催事業
 - やまなし知的財産戦略推進事業

決 算 報 告 書

1. 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	624,286,805	539,750,534	84,536,271
定期預金	150,000,000	130,100,296	19,899,704
売掛金	2,290,656	2,942,893	△ 652,237
割賦設備	2,020,026,067	2,318,004,774	△ 297,978,707
リース設備投資資産	848,640,216	998,561,450	△ 149,921,234
設備資金貸付金	17,235,760	52,610,760	△ 35,375,000
貸与遅延債権	2,329,708	9,014,969	△ 6,685,261
未収金	423,065,094	331,658,094	91,407,000
貸倒引当金	△ 38,294,250	△ 39,281,691	987,441
前払費用	276,161	0	276,161
有価証券	0	300,000,000	△ 300,000,000
貯蔵品	153,062	150,318	2,744
流動資産合計	4,050,009,279	4,643,512,397	△ 593,503,118
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	434,000,000	434,000,000	0
基本財産長期定期預金	170,000	170,000	0
基本財産合計	434,170,000	434,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	178,476,484	167,165,228	11,311,256
共済年金積立金	8,723,562	8,230,812	492,750
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	1,323,000,000	0
債務保証基金資産	0	118,000,000	△ 118,000,000
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	4,750,000,000	0
施設修繕準備金	11,333,708	12,000,000	△ 666,292
事業準備金	11,531,764	12,000,000	△ 468,236
貸与原資金	120,000,000	120,000,000	0
地域資源活用等促進事業資産	11,531,765	0	11,531,765
特定資産合計	6,414,597,283	6,510,396,040	△ 95,798,757
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,548,552	1,664,616	△ 116,064
車両運搬具	337,504	387,505	△ 50,001
什器備品	2,188,454	2,767,489	△ 579,035
ソフトウェア	3,485,532	4,933,779	△ 1,448,247
長期性預金	0	50,000,000	△ 50,000,000
出資金	462,636	462,636	0
厚生貸付金	21,064,384	27,807,171	△ 6,742,787
破産更生債権等	865,014,669	799,543,856	65,470,813
貸倒引当金	△ 711,603,523	△ 717,929,680	6,326,157
長期前払費用	777,246	1,144,860	△ 367,614
その他固定資産合計	183,275,454	170,782,232	12,493,222
固定資産合計	7,032,042,737	7,115,348,272	△ 83,305,535
資産合計	11,082,052,016	11,758,860,669	△ 676,808,653

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
契約設備未払金	137,082,090	85,291,096	51,790,994
未払金	108,539,563	15,355,827	93,183,736
未払費用	3,765,364	19,701,439	△ 15,936,075
前受金	3,516,860	913,078	2,603,782
預り金	1,033,505	3,185,510	△ 2,152,005
一年以内返済予定長期借入金	876,763,200	1,114,109,300	△ 237,346,100
賞与引当金	13,777,801	13,386,160	391,641
流動負債合計	1,144,478,383	1,251,942,410	△ 107,464,027
2. 固定負債			
長期借入金	6,964,642,300	7,406,088,700	△ 441,446,400
長期預り金	250,000,000	250,000,000	0
退職給付引当金	178,476,484	167,165,228	11,311,256
共済年金引当金	8,723,562	8,230,812	492,750
割賦設備保証金	31,796,000	90,565,000	△ 58,769,000
固定負債合計	7,433,638,346	7,922,049,740	△ 488,411,394
負債合計	8,578,116,729	9,173,992,150	△ 595,875,421
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
助成金	11,531,765	0	11,531,765
出捐金	1,757,170,000	1,875,170,000	△ 118,000,000
指定正味財産合計	1,768,701,765	1,875,170,000	△ 106,468,235
(うち基本財産への充当額)	(434,170,000)	(434,170,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,334,531,765)	(1,441,000,000)	(△ 106,468,235)
2. 一般正味財産	735,233,522	709,698,519	25,535,003
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(142,865,472)	(144,000,000)	(△ 1,134,528)
正味財産合計	2,503,935,287	2,584,868,519	△ 80,933,232
負債及び正味財産合計	11,082,052,016	11,758,860,669	△ 676,808,653

2. 貸借対照表内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
I 資 産 の 部					
1. 流 動 資 産					
普通預金	601,283,969	19,992,543	3,010,293		624,286,805
定期預金	150,000,000				150,000,000
売掛金	2,015,010	275,646			2,290,656
割賦設備	2,020,026,067				2,020,026,067
リース設備投資資産	848,640,216				848,640,216
設備資金貸付金	17,235,760				17,235,760
貸与遅延債権	2,329,708				2,329,708
未収金	455,076,935	7,052,096	227,400	△ 39,291,337	423,065,094
貸倒引当金	△ 38,292,497	△ 1,753			△ 38,294,250
前払費用	276,161				276,161
貯蔵品	153,062				153,062
流動資産合計	4,058,744,391	27,318,532	3,237,693	△ 39,291,337	4,050,009,279
2. 固 定 資 産					
(1) 基本財産					
基本財産投資有価証券			434,000,000		434,000,000
基本財産長期定期預金			170,000		170,000
基本財産合計	0	0	434,170,000	0	434,170,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	178,476,484				178,476,484
共済年金積立金	8,723,562				8,723,562
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000				1,323,000,000
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000				4,750,000,000
施設修繕準備金	11,333,708				11,333,708
事業準備金	11,531,764				11,531,764
貸与原資金	120,000,000				120,000,000
地域資源活用等促進事業資産	11,531,765				11,531,765
特定資産合計	6,414,597,283	0	0	0	6,414,597,283
(3) その他固定資産					
建物附属設備	1,290,460	258,092			1,548,552
車両運搬具	253,129	84,375			337,504
什器備品	2,136,704	51,750			2,188,454
ソフトウェア	3,322,565	162,967			3,485,532
出資金	462,636				462,636
厚生貸付金	21,064,384				21,064,384
破産更生債権等	865,014,669				865,014,669
貸倒引当金	△ 711,603,523				△ 711,603,523
長期前払費用	651,246		126,000		777,246
会計間勘定(借)	390,000,000			△ 390,000,000	0
その他固定資産合計	572,592,270	557,184	126,000	△ 390,000,000	183,275,454
固定資産合計	6,987,189,553	557,184	434,296,000	△ 390,000,000	7,032,042,737
資 産 合 計	11,045,933,944	27,875,716	437,533,693	△ 429,291,337	11,082,052,016

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
II 負債の部					
1. 流動負債					
契約設備未払金	137,082,090				137,082,090
未払金	108,766,418	71,000		△ 297,855	108,539,563
未払費用	27,821,493	14,924,282	13,071	△ 38,993,482	3,765,364
前受金	3,516,860				3,516,860
預り金	1,033,505				1,033,505
一年以内返済予定長期借入金	876,763,200				876,763,200
賞与引当金	13,777,801				13,777,801
流動負債合計	1,168,761,367	14,995,282	13,071	△ 39,291,337	1,144,478,383
2. 固定負債					
長期借入金	6,964,642,300				6,964,642,300
長期預り金	250,000,000				250,000,000
退職給付引当金	178,476,484				178,476,484
共済年金引当金	8,723,562				8,723,562
割賦設備保証金	31,796,000				31,796,000
会計間勘定(貸)	390,000,000			△ 390,000,000	0
固定負債合計	7,823,638,346	0	0	△ 390,000,000	7,433,638,346
負債合計	8,992,399,713	14,995,282	13,071	△ 429,291,337	8,578,116,729
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
助成金	11,531,765				11,531,765
出捐金	1,323,000,000		434,170,000		1,757,170,000
指定正味財産合計	1,334,531,765	0	434,170,000	0	1,768,701,765
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(434,170,000)	(0)	(434,170,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,334,531,765)	(0)	(0)	(0)	(1,334,531,765)
2. 一般正味財産	719,002,466	12,880,434	3,350,622	0	735,233,522
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(142,865,472)	(0)	(0)	(0)	(142,865,472)
正味財産合計	2,053,534,231	12,880,434	437,520,622	0	2,503,935,287
負債及び正味財産合計	11,045,933,944	27,875,716	437,533,693	△ 429,291,337	11,082,052,016

3. 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,562,000	2,562,011	△ 11
基本財産受取利息	2,562,000	2,562,011	△ 11
特定資産運用益	14,379,379	14,383,477	△ 4,098
特定資産受取利息	14,379,379	14,383,477	△ 4,098
事業収益	1,129,939,306	1,445,645,667	△ 315,706,361
割賦販売収益	619,130,890	767,720,796	△ 148,589,906
リース料	315,350,523	383,502,348	△ 68,151,825
再リース料	12,159,400	12,755,900	△ 596,500
リース設備売却益	1,908,600	5,366,800	△ 3,458,200
損害賠償金	97,513,012	142,532,500	△ 45,019,488
規定損害金	0	3,725,000	△ 3,725,000
受取指定管理委託料	41,334,491	0	41,334,491
手数料収益	3,612,832	7,521,334	△ 3,908,502
受取負担金	6,945,321	8,233,264	△ 1,287,943
使用料収益	31,966,740	114,041,225	△ 82,074,485
商品販売収益	17,497	246,500	△ 229,003
受取補助金等	493,670,532	403,195,726	90,474,806
受取補助金	223,182,982	156,941,805	66,241,177
委託料	270,019,315	246,253,921	23,765,394
受取補助金等振替額	468,235	0	468,235
雑収益	5,256,379	4,412,055	844,324
受取利息	379,476	345,039	34,437
有価証券受取利息	14,469	64,551	△ 50,082
雑収益	4,862,434	4,002,465	859,969
その他収益	4,775,626	42,905,212	△ 38,129,586
貸倒引当金取崩額	4,775,626	42,905,212	△ 38,129,586
経常収益計	1,650,583,222	1,913,104,148	△ 262,520,926
(2) 経常費用			
事業費	1,668,804,929	1,850,689,993	△ 181,885,064
割賦販売原価	663,738,659	854,072,270	△ 190,333,611
リース原価	268,887,511	331,638,954	△ 62,751,443
役員報酬	4,782,010	5,932,624	△ 1,150,614
人件費	150,453,486	151,934,277	△ 1,480,791
賃金	55,982,734	44,234,059	11,748,675
謝金	193,105,920	185,993,128	7,112,792
減価償却費	2,193,346	1,894,972	298,374
旅費	8,450,291	13,931,294	△ 5,481,003
保険料	2,891,001	2,826,310	64,691
公租公課	49,312,129	38,464,672	10,847,457
社会活動費	0	85,000	△ 85,000
事務費	33,906,034	34,486,639	△ 580,605
水道光熱費	18,553,506	29,362,002	△ 10,808,496
備品費	858,726	0	858,726
使用料及び賃借料	25,074,115	31,512,481	△ 6,438,366

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
助 成 金	106,165,244	62,790,022	43,375,222
負 担 金	2,523,830	3,898,522	△ 1,374,692
委 託 費	73,993,587	40,645,814	33,347,773
支 払 利 息	7,591,744	8,571,203	△ 979,459
納 付 金	294,400	8,108,850	△ 7,814,450
商 品 仕 入	46,656	306,900	△ 260,244
管 理 費	3,333,703	3,573,877	△ 240,174
人 件 費	443,568	407,495	36,073
賃 金	226,091	214,930	11,161
公 租 公 課	400	1,800	△ 1,400
社 会 活 動 費	0	36,500	△ 36,500
事 務 費	121,422	216,131	△ 94,709
使用料及び賃借料	0	8,910	△ 8,910
負 担 金	0	60,000	△ 60,000
委 託 費	2,542,222	2,628,111	△ 85,889
経 常 費 用 計	1,672,138,632	1,854,263,870	△ 182,125,238
当 期 経 常 増 減 額	△ 21,555,410	58,840,278	△ 80,395,688
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受 取 補 助 金 等	3,320,000	0	3,320,000
受 取 補 助 金	300,000	0	300,000
受 取 助 成 金	1,020,000	0	1,020,000
受取持続化給付金	2,000,000	0	2,000,000
受 取 寄 附 金	118,000,000	0	118,000,000
受取寄附金等振替額	118,000,000	0	118,000,000
経 常 外 収 益 計	121,320,000	0	121,320,000
(2) 経常外費用			
基 金 返 金 額	0	7,564,004	△ 7,564,004
補 助 金 返 還 額	0	1,475,099	△ 1,475,099
出 捐 金 等 返 還 額	74,229,586	0	74,229,586
除 却 損 失	1	0	1
車 両 運 搬 具 除 却 損	1	0	1
経 常 外 費 用 計	74,229,587	9,039,103	65,190,484
当 期 経 常 外 増 減 額	47,090,413	△ 9,039,103	56,129,516
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	25,535,003	49,801,175	△ 24,266,172
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	709,698,519	659,897,344	49,801,175
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	735,233,522	709,698,519	25,535,003
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	12,000,000	0	12,000,000
基 本 財 産 運 用 益	1,218,000	2,562,000	△ 1,344,000
特 定 資 産 運 用 益	1,674,386	1,674,386	0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 121,360,621	△ 4,236,386	△ 117,124,235
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 106,468,235	0	△ 106,468,235
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	1,875,170,000	1,875,170,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1,768,701,765	1,875,170,000	△ 106,468,235
III 正味財産期末残高	2,503,935,287	2,584,868,519	△ 80,933,232

4. 正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	2,562,000	0	2,562,000
基本財産受取利息			2,562,000		2,562,000
特定資産運用益	14,379,368	0	11	0	14,379,379
特定資産受取利息	14,379,368		11		14,379,379
事業収益	1,117,882,258	13,667,966	0	△ 1,610,918	1,129,939,306
割賦販売収益	619,130,890				619,130,890
リース料	315,350,523				315,350,523
再リース料	12,159,400				12,159,400
リース設備売却益	1,908,600				1,908,600
損害賠償金	97,513,012				97,513,012
受取指定管理委託料	34,161,647	7,172,844			41,334,491
手数料収益	1,320	3,642,312		△ 30,800	3,612,832
受取負担金	8,021,459			△ 1,076,138	6,945,321
使用料収益	29,635,407	2,796,313		△ 464,980	31,966,740
商品販売収益		56,497		△ 39,000	17,497
受取補助金等	489,270,532	4,400,000	0	0	493,670,532
受取補助金	223,182,982	4,400,000			227,582,982
委託料	265,619,315				265,619,315
受取補助金等振替額	468,235				468,235
雑収益	5,353,896	12,282	227,400	△ 337,199	5,256,379
受取利息	393,775			△ 14,299	379,476
有価証券受取利息	14,469				14,469
雑収益	4,945,652	12,282	227,400	△ 322,900	4,862,434
その他収益	46,606,273	0	0	△ 41,830,647	4,775,626
貸倒引当金取崩額	46,606,273			△ 41,830,647	4,775,626
経常収益計	1,673,492,327	18,080,248	2,789,411	△ 43,778,764	1,650,583,222
(2) 経常費用					
事業費	1,692,878,157	19,705,536	0	△ 43,778,764	1,668,804,929
割賦販売原価	663,738,659				663,738,659
リース原価	268,887,511				268,887,511
役員報酬	4,782,010				4,782,010
人件費	143,281,976	7,171,510			150,453,486
賃金	54,045,202	1,937,532			55,982,734
謝金	193,038,380	67,540			193,105,920
減価償却費	2,055,865	137,481			2,193,346
旅費	8,448,542	1,749			8,450,291
保険料	2,850,371	40,630			2,891,001
公租公課	48,745,778	889,251		△ 322,900	49,312,129
事務費	32,778,201	1,166,833		△ 39,000	33,906,034
水道光熱費	15,458,640	3,094,866			18,553,506
備品費	815,033	43,693			858,726
使用料及び賃借料	25,701,035	944,998		△ 1,571,918	25,074,115

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
助 成 金	106,165,244				106,165,244
負 担 金	2,400,637	123,193			2,523,830
委 託 費	70,005,346	3,988,241			73,993,587
支 払 利 息	7,606,043			△ 14,299	7,591,744
貸倒引当金繰入額	41,830,371	276		△ 41,830,647	0
納 付 金	243,313	51,087			294,400
商 品 仕 入		46,656			46,656
管 理 費	0	0	3,333,703	0	3,333,703
人 件 費			443,568		443,568
賃 金			226,091		226,091
公 租 公 課			400		400
事 務 費			121,422		121,422
委 託 費			2,542,222		2,542,222
経 常 費 用 計	1,692,878,157	19,705,536	3,333,703	△ 43,778,764	1,672,138,632
当 期 経 常 増 減 額	△ 19,385,830	△ 1,625,288	△ 544,292	0	△ 21,555,410
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受 取 補 助 金 等	3,090,939	229,061	0	0	3,320,000
受 取 補 助 金	247,941	52,059			300,000
受 取 助 成 金	842,998	177,002			1,020,000
受 取 持 続 化 給 付 金	2,000,000				2,000,000
受 取 寄 附 金	118,000,000	0	0	0	118,000,000
受 取 寄 附 金 等 振 替 額	118,000,000				118,000,000
経 常 外 収 益 計	121,090,939	229,061	0	0	121,320,000
(2) 経常外費用					
出 捐 金 等 返 還 額	74,229,586	0	0	0	74,229,586
除 却 損 失	1	0	0	0	1
車 両 運 搬 具 除 却 損	1				1
経 常 外 費 用 計	74,229,587	0	0	0	74,229,587
当 期 経 常 外 増 減 額	46,861,352	229,061	0	0	47,090,413
他 会 計 振 替 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	27,475,522	△ 1,396,227	△ 544,292	0	25,535,003
他 会 計 振 替 額	0	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	27,475,522	△ 1,396,227	△ 544,292	0	25,535,003
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	691,526,944	14,276,661	3,894,914	0	709,698,519
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	719,002,466	12,880,434	3,350,622	0	735,233,522
II 指定正味財産増減の部					
受 取 補 助 金 等	12,000,000	0	0	0	12,000,000
基 本 財 産 運 用 益	0	0	1,218,000	0	1,218,000
特 定 資 産 運 用 益	1,674,386	0	0	0	1,674,386
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 120,142,621	0	△ 1,218,000	0	△ 121,360,621
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 106,468,235	0	0	0	△ 106,468,235
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	1,441,000,000	0	434,170,000	0	1,875,170,000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1,334,531,765	0	434,170,000	0	1,768,701,765
III 正味財産期末残高	2,053,534,231	12,880,434	437,520,622	0	2,503,935,287

5. キャッシュ・フロー計算書（直接法）

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	(2,604,000)	(2,604,011)	(△11)
基本財産利息収入	2,604,000	2,604,011	△11
特定資産運用収入	(14,704,993)	(14,709,091)	(△4,098)
特定資産利息収入	14,704,993	14,709,091	△4,098
事業収益収入	(1,070,262,721)	(1,511,634,702)	(△441,371,981)
割賦販売収入	571,995,687	720,451,417	△148,455,730
割賦延滞債権回収収入	75,579,881	174,441,384	△98,861,503
リース料収入	310,751,042	367,146,136	△56,395,094
再リース料収入	12,159,400	12,755,900	△596,500
リース延滞債権回収収入	15,827,493	33,251,163	△17,423,670
リース設備売却収入	1,908,600	5,366,800	△3,458,200
未収設備資金貸付償還金回収収入	246,900	246,900	0
設備資金貸付金回収収入	36,952,600	56,912,050	△19,959,450
指定管理委託料収入	2,481,051	0	2,481,051
手数料収入	3,561,058	9,096,539	△5,535,481
負担金収入	6,945,321	8,233,264	△1,287,943
使用料収入	31,836,191	123,450,349	△91,614,158
商品販売収入	17,497	282,800	△265,303
補助金等収入	(436,765,287)	(462,332,581)	(△25,567,294)
補助金収入	192,355,438	181,578,256	10,777,182
助成金収入	13,020,000	0	13,020,000
委託料収入	229,389,849	280,754,325	△51,364,476
持続化給付金収入	2,000,000	0	2,000,000
雑収入	(2,507,956)	(3,328,858)	(△820,902)
受取利息収入	379,476	345,039	34,437
有価証券利息収入	14,469	64,551	△50,082
雑収入	2,114,011	2,919,268	△805,257
その他事業活動収入	(5,134,501)	(32,230,066)	(△27,095,565)
その他収入	5,134,501	32,230,066	△27,095,565
事業活動収入計	1,531,979,458	2,026,839,309	△494,859,851
2. 事業活動支出			
事業費支出	(1,189,396,934)	(1,562,739,037)	(△373,342,103)
割賦設備購入支出	441,094,233	706,062,094	△264,967,861
割賦設備保証金返済支出	2,598,000	14,492,000	△11,894,000
リース設備購入支出	34,822,500	190,398,280	△155,575,780
役員報酬支出	4,782,010	5,932,624	△1,150,614
人件費支出	131,925,722	157,158,511	△25,232,789
賃金支出	56,478,588	45,662,618	10,815,970
謝金支出	192,687,920	185,993,128	6,694,792
旅費支出	8,439,019	13,931,294	△5,492,275

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
保 険 料 支 出	2,891,001	2,826,310	64,691
公 租 公 課 支 出	47,636,329	21,865,522	25,770,807
社 会 活 動 費 支 出	0	85,000	△ 85,000
事 務 費 支 出	33,761,046	34,042,526	△ 281,480
水 道 光 熱 費 支 出	19,300,495	29,820,573	△ 10,520,078
備 品 費 支 出	858,726	0	858,726
使用料及び賃借料支出	25,097,801	31,441,418	△ 6,343,617
助 成 金 支 出	102,801,747	58,055,617	44,746,130
負 担 金 支 出	2,523,830	3,898,522	△ 1,374,692
補 助 金 支 出	0	1,475,099	△ 1,475,099
委 託 費 支 出	73,785,687	40,631,514	33,154,173
支 払 利 息 支 出	7,571,224	8,857,087	△ 1,285,863
納 付 金 支 出	294,400	9,802,400	△ 9,508,000
商 品 仕 入 支 出	46,656	306,900	△ 260,244
管 理 費 支 出	(3,332,043)	(4,307,217)	(△ 975,174)
人 件 費 支 出	443,568	1,150,348	△ 706,780
賃 金 支 出	226,091	214,930	11,161
公 租 公 課 支 出	400	1,800	△ 1,400
社 会 活 動 費 支 出	0	36,500	△ 36,500
事 務 費 支 出	119,762	206,618	△ 86,856
使用料及び賃借料支出	0	8,910	△ 8,910
負 担 金 支 出	0	60,000	△ 60,000
委 託 費 支 出	2,542,222	2,628,111	△ 85,889
基 金 返 還 支 出	(0)	(7,564,004)	(△ 7,564,004)
基 金 返 還 支 出	0	7,564,004	△ 7,564,004
そ の 他 事 業 活 動 支 出	(9,056,300)	(37,287,216)	(△ 28,230,916)
そ の 他 支 出	9,056,300	37,287,216	△ 28,230,916
事 業 活 動 支 出 計	1,201,785,277	1,611,897,474	△ 410,112,197
事業活動によるキャッシュ・フロー	330,194,181	414,941,835	△ 84,747,654
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特 定 資 産 取 崩 収 入	(1,660,633,463)	(1,436,694,030)	(223,939,433)
退職給付引当資産取崩収入	147,165,228	66,520,330	80,644,898
中小企業・小規模企業振興基金資産取崩収入	1,133,000,000	1,133,000,000	0
債務保証基金資産取崩収入	236,000,000	236,000,000	0
共済年金積立金戻入	0	1,173,700	△ 1,173,700
施設修繕準備金取崩収入	12,000,000	0	12,000,000
事業準備金取崩収入	12,000,000	0	12,000,000
貸与原資金取崩収入	120,000,000	0	120,000,000
地域資源活用等促進事業資産取崩収入	468,235	0	468,235
そ の 他 収 入	(191,392,787)	(103,166,485)	(88,226,302)
厚生貸付金戻り収入	11,392,787	3,166,485	8,226,302

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
長期性預金取崩収入	50,000,000	100,000,000	△ 50,000,000
その他投資活動収入	130,000,000	0	130,000,000
投資活動収入計	1,852,026,250	1,539,860,515	312,165,735
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	(1,564,341,956)	(1,588,863,553)	(△ 24,521,597)
退職給付引当資産取得支出	158,476,484	75,863,553	82,612,931
中小企業・小規模企業振興基金資産取得支出	1,133,000,000	1,133,000,000	0
債務保証基金資産取得支出	118,000,000	236,000,000	△ 118,000,000
施設修繕準備金取得支出	11,333,708	12,000,000	△ 666,292
事業準備金取得支出	11,531,764	12,000,000	△ 468,236
貸与原資金取得支出	120,000,000	120,000,000	0
地域資源活用等促進事業資産支出	12,000,000	0	12,000,000
固定資産取得支出	(0)	(7,197,820)	(△ 7,197,820)
建物附属設備購入支出	0	1,732,320	△ 1,732,320
什器備品購入支出	0	1,705,000	△ 1,705,000
その他支出	(154,650,000)	(134,000,000)	(20,650,000)
厚生貸付金支出	4,650,000	4,000,000	650,000
定期預金支出	150,000,000	130,000,000	20,000,000
投資活動支出計	1,718,991,956	1,730,061,373	△ 11,069,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,034,294	△ 190,200,858	323,235,152
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	(775,492,000)	(1,187,222,000)	(△ 411,730,000)
県借入金収入	750,000,000	1,100,000,000	△ 350,000,000
山梨中央銀行借入金収入	25,492,000	87,222,000	△ 61,730,000
財務活動収入計	775,492,000	1,187,222,000	△ 411,730,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	(1,454,284,500)	(1,876,097,500)	(△ 421,813,000)
県借入金返済支出	1,283,622,500	1,591,737,500	△ 308,115,000
山梨中央銀行借入償還金	149,462,000	223,660,000	△ 74,198,000
山梨県民信組借入金返済支出	21,200,000	60,700,000	△ 39,500,000
財務活動支出計	1,454,284,500	1,876,097,500	△ 421,813,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 678,792,500	△ 688,875,500	10,083,000
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 215,564,025	△ 464,134,523	248,570,498
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	839,850,830	1,303,985,353	△ 464,134,523
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	624,286,805	839,850,830	△ 215,564,025

【注記】資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

6. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券の有価証券
 - ・満期保有目的の有価証券については、償却原価法を採用しております。
 - ②その他有価証券
 - ・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - ・時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準について
 - ①貸倒引当金……貸倒損失に備えるため、(公財)全国中小企業振興機関協会が提示した債権管理マニュアルに基づき下記の通り算出を行っております。
正常先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき予想損失率を求めます。要注意先、破綻懸念先については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき、予想損失率を求めます。それぞれ求めた予想損失率を債権管理額に乗じて算出しております。
実質破綻先及び破綻先に対する債権は、債権額全額としております。
それぞれ算定した引当率は、0.7/100・28.6/100・62.2/100です。
なお、貸倒引当金の会計処理は差額補充法としております。
 - ②退職給付引当金…職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。
 - ③共済年金引当金…共済年金として積み立てた金額を計上しております。
 - ④賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。
- (5) 収益の計上基準
割賦販売事業については、支払期日到来基準により、収益を計上しております。
リース貸付事業については、支払期日到来基準により、収益を計上しております。
- (6) ファイナンス・リース取引の会計処理
当財団が借り受けている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) 表示方法の区分
貸与延滞債権（流動資産内）の内、固定化している債権を破産更生債権等として、その他固定資産に計上しております。
また、その額に見合う貸倒引当金も、その他固定資産に計上しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
基本財産投資有価証券	434,000,000	0	0	434,000,000
基本財産長期定期預金	170,000	0	0	170,000
小 計	434,170,000	0	0	434,170,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	167,165,228	11,311,256	0	178,476,484
共済年金積立金	8,230,812	492,750	0	8,723,562
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	1,133,000,000	1,133,000,000	1,323,000,000
債務保証基金資産	118,000,000	0	118,000,000	0
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	0	0	4,750,000,000
施設修繕準備金	12,000,000	0	666,292	11,333,708
事業準備金	12,000,000	0	468,236	11,531,764
貸与原資金	120,000,000	0	0	120,000,000
地域資源活用等促進事業資産	0	12,000,000	468,235	11,531,765
小 計	6,510,396,040	1,156,804,006	1,252,602,763	6,414,597,283
合 計	6,944,566,040	1,156,804,006	1,252,602,763	6,848,767,283

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債からの 充当額)
基 本 財 産				
基本財産投資有価証券	434,000,000	(434,000,000)	(0)	(0)
基本財産長期定期預金	170,000	(170,000)	(0)	(0)
小 計	434,170,000	(434,170,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	178,476,484	(0)	(0)	(178,476,484)
共済年金積立金	8,723,562	(0)	(0)	(8,723,562)
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	(1,323,000,000)	(0)	(0)
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	(0)	(0)	(4,750,000,000)
施設修繕準備金	11,333,708	(0)	(11,333,708)	(0)
事業準備金	11,531,764	(0)	(11,531,764)	(0)
貸与原資金	120,000,000	(0)	(120,000,000)	(0)
地域資源活用等促進事業資産	11,531,765	(11,531,765)	(0)	(0)
小 計	6,414,597,283	(1,334,531,765)	(142,865,472)	(4,937,200,046)
合 計	6,848,767,283	(1,768,701,765)	(142,865,472)	(4,937,200,046)

4. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動)	39,281,691	889,025	1,876,466	0	38,294,250
貸倒引当金(固定)	717,929,680	0	661,506	5,664,651	711,603,523
賞与引当金	13,386,160	13,777,801	13,386,160	0	13,777,801
退職給付引当金	167,165,228	11,311,256	0	0	178,476,484
共済年金引当金	8,230,812	492,750	0	0	8,723,562

(注) 貸倒引当金(流動)及び貸倒引当金(固定)の当期減少額「その他」は差額補充法による取崩になります。

5. 担保に供している資産

山梨みらいファンド基金資産 4,750,000,000 円（帳簿価額）は、長期借入金 4,500,000,000 円、長期預り金 250,000,000 円の担保に供しています。

（単位：円）

科 目	質権設定先	金 額
長 期 借 入 金		
山 梨 県 借 入 金	山 梨 県	2,500,000,000
山 梨 中 央 銀 行 借 入 金	山 梨 中 央 銀 行	500,000,000
山 梨 信 用 金 庫 借 入 金	山 梨 信 用 金 庫	500,000,000
甲 府 信 用 金 庫 借 入 金	甲 府 信 用 金 庫	500,000,000
山 梨 県 民 信 用 組 合 借 入 金	山 梨 県 民 信 用 組 合	500,000,000
小 計		4,500,000,000
長 期 預 り 金		
都 留 信 用 組 合 寄 託 金	都 留 信 用 組 合	250,000,000
小 計		250,000,000
合 計		4,750,000,000

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
そ の 他 固 定 資 産			
建 物 附 属 設 備	1,732,320	183,768	1,548,552
車 両 運 搬 具	6,950,172	6,612,668	337,504
什 器 備 品	3,635,500	1,447,046	2,188,454
ソ フ ト ウ ェ ア	7,241,232	3,755,700	3,485,532
合 計	19,559,224	11,999,182	7,560,042

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
割 賦 販 売 契 約 債 権	2,359,406,880	473,551,244	1,885,855,636
リ ー ス 契 約 債 権	1,376,603,780	276,331,961	1,100,271,819
売 掛 金	2,290,656	14,568	2,276,088
未 収 金 ・ 貸 付 金 等	461,365,238	0	461,365,238
合 計	4,199,666,554	749,897,773	3,449,768,781

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

（単位：円）

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	434,126,000	443,548,000	9,422,000
地 方 債	4,840,000,000	4,901,489,000	61,489,000
商 工 債	20,000,000	20,044,000	44,000
財 投 債	100,651,246	103,456,700	2,805,454
合 計	5,394,777,246	5,468,537,700	73,760,454

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地場産業戦略的海外展開推進事業(県分)	山梨県	0	2,078,726	2,078,726	0	一般正味財産
地場産業戦略的海外展開推進事業(国分)	経済産業省	0	4,157,451	4,157,451	0	一般正味財産
中小企業等外国出願支援事業	関東経済産業局	0	5,454,817	5,454,817	0	一般正味財産
やまなし水素・燃料電池産業ブランド力強化事業	山梨県	0	4,257,030	4,257,030	0	一般正味財産
戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン) オキサイド	関東経済産業局	0	40,749,999	40,749,999	0	一般正味財産
戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン) HG	関東経済産業局	0	43,669,829	43,669,829	0	一般正味財産
中小企業支援基盤整備事業補助金	山梨県	0	78,733,589	78,733,589	0	一般正味財産
円滑化補助金	山梨県	0	2,226,000	2,226,000	0	一般正味財産
円滑化補助金	山梨県	0	6,587,000	6,587,000	0	一般正味財産
メディカルデバイスコリドー創生事業	山梨県	0	35,268,541	35,268,541	0	一般正味財産
地域資源活用促進事業	全国中小企業振興機関協会	0	12,000,000	468,265	11,531,735	指定正味財産
新しい生活様式推進機器支援補助金	新しい生活事務局	0	300,000	300,000	0	一般正味財産
持続化給付金	持続化給付金事務局	0	2,000,000	2,000,000	0	一般正味財産
雇用調整助成金	職業安定局	0	1,020,000	1,020,000	0	一般正味財産
合計		0	238,502,982	226,971,247	11,531,735	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
償却原価法を適用した基本財産受取利息の計上による振替額	1,218,000
償却原価法を適用した特定資産受取利息の計上による振替額	1,674,386
事業実施による振替額	468,235
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	59,000,000
出捐金返還による振替額	59,000,000
合計	121,360,621

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりです。

(単位：円)

内 容	前 期 末	当 期 末
現金預金勘定	969,850,830	774,286,805
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130,000,000	△150,000,000
現金及び現金同等物	839,850,830	624,286,805

12. リース設備投資資産に係る注記

(1) リース料債権の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	設備分	利子分	リース料債権	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	71,636,428	4,633,646	76,270,074	40,919,814	35,350,260
県単独設備貸与事業	319,234,554	33,451,472	352,686,026	111,415,200	241,270,826
小規模企業者等設備貸与事業	619,694,775	73,564,847	693,259,622	147,891,594	545,368,028
合計	1,010,565,757	111,649,965	1,122,215,722	300,226,608	821,989,114

リース料債権(設備分)1,010,565,757円のうち、流動資産のリース設備資産に848,640,216円、固定資産の破産更生債権等に161,925,541円計上しております。

(2) リース料債権の回収予定額は、次のとおりです。

(単位：円)

期 間	国庫補助設備貸与事業	県単独設備貸与事業	小規模企業者等設備貸与事業	合 計
1年以内	40,919,814	111,415,200	147,891,594	300,226,608
1年超2年以内	16,362,567	90,140,800	143,291,245	249,794,612
2年超3年以内	8,483,913	70,760,600	120,594,162	199,838,675
3年超4年以内	5,206,800	37,349,100	93,366,085	135,921,985
4年超5年以内	5,206,800	19,324,226	71,584,236	96,115,262
5年超	90,180	23,696,100	116,532,300	140,318,580
合計	76,270,074	352,686,026	693,259,622	1,122,215,722

13. 設備資金貸付金に係る注記

設備資金貸付金の債権内訳は次のとおりです。

(単位：円)

事業名	債権残高	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
設備資金貸付事業	17,235,760	17,235,760	0

14. 設備貸与（割賦）に係る注記

設備貸与（割賦）債権の内訳は次のとおりです。

(単位：円)

事業名	債権残高	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	25,852,408	15,753,920	10,098,488
県単独設備貸与事業	466,821,217	111,122,600	355,698,617
小規模企業者等設備貸与事業	1,708,793,441	366,700,209	1,342,093,232
合計	2,201,467,066	493,576,729	1,707,890,337

割賦設備債権残高2,201,467,066円のうち、流動資産の割賦設備に2,020,026,067円、固定資産の破産更生債権等に181,440,999円計上しております。

15. 債権償却

今年度を実施した債権償却は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	債権償却額
国庫補助設備貸与事業 1件	661,506
小規模企業者等設備貸与事業 1件	1,876,466
合計	2,537,972

16. 一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳

一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸与原資金（設備導入支援事業）	4,834,720	0	3,991,000	843,720
収支差額変動準備金	436,662,731	2,244,827	0	438,907,558
その他一般正味財産	124,201,068	28,415,704	0	152,616,772
合計	565,698,519	30,660,531	3,991,000	592,368,050

7. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしていることから、省略しております。

2. 引当金の明細

引当金について、財務諸表の注記に記載をしていることから、省略しております。

8. 財 産

令和3年3月31日現在

貸借対照表科目	場 所 ・ 物 量 等
I 資産の部	
1. 流動資産	
普通預金	(株)山梨中央銀行 城南支店 (9 口) 山梨県民信用組合 本店 (2 口) 甲府信用金庫 大里支店 (1 口) 山梨信用金庫 本店 (1 口)
定期預金	商工組合中央金庫 甲府支店 定期預金 (2 口)
売掛金	施設利用者 他 (13 件)
割賦設備	設備割賦販売債権 (240 件)
リース設備投資資産	設備リース債権 (111 件)
設備資金貸付金	設備資金貸付債権 (15 件)
貸与遅延債権	未収割賦設備償還金 設備割賦販売債権 (1 件) 未収割賦損料 設備割賦販売債権 (1 件) 未収損害賠償金 設備割賦販売債権 (1 件) 未収リース料 設備リース債権 (8 件)
未収金	未収補助金他 関東経済産業局(10 件) 山梨県(11 件)金融機関(5 行)
貸倒引当金	割賦販売及びリース債権に対する引当金
前払費用	公用車リース料他
貯蔵品	切手、印紙
流動資産合計	
2. 固定資産	
基本財産	
基本財産投資有価証券	長期利付国債 10 年 (第 333 回) 長期利付国債 10 年 (第 333 回)
基本財産長期定期預金	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 48898)
基本財産合計	
特定資産	
退職給付引当資産	商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第 812 号) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49127) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49126) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49125) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49124) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49123) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49122) 山梨県民信用組合 本店 定期預金 (No. 1909723)
共済年金積立金	明治安田生命相互会社 積立年金
中小企業・小規模企業振興基金資産	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49039) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49057) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49067) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49092) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49114) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49121) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49136) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49137) 山梨県民債 (28 年度) (第 1 回)

目 録

(単位：円)

使用目的等	金 額		
決済性預金（運転資金として）	623,932,908		
運転資金として	353,497		
運転資金として	200		
運転資金として	200	624,286,805	
		150,000,000	
産業交流施設の使用料等収入		2,290,656	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権		2,020,026,067	
公益目的事業（リース事業）の債権		848,640,216	
公益目的事業（資金貸付事業）の貸付金		17,235,760	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	56,200		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	4,112		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	270,520		
公益目的事業（リース事業）の債権	1,998,876	2,329,708	
公益目的事業（補助金事業）の未収補助金、未収受託金、（割賦販売事業）の貸与料等		423,065,094	
		△ 38,294,250	
公用車の4月分賃借料等		276,161	
期末未使用残高		153,062	
			4,050,009,279
定款で定められた財産、運用益は法人の管理、運営の財源に使用	224,000,000		
	210,000,000	434,000,000	
		170,000	
			434,170,000
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付資産	20,000,000		
	21,401,971		
	48,123,494		
	109,704		
	6,770,654		
	11,477,240		
	20,593,421		
	50,000,000	178,476,484	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の積立年金資産		8,723,562	
公益目的保有財産、運用益は中小・小規模企業振興事業の財源に使用	100,000,000		
	100,000,000		
	100,000,000		
	40,000,000		
	100,000,000		
	283,000,000		
	260,000,000		
	150,000,000		
	30,000,000		

貸借対照表科目	場 所 ・ 物 量 等
山梨みらいファンド基金資産 施設修繕準備金 事業準備金 貸与原資産 地域資源活用等促進事業資産 特定資産合計 その他固定資産 建物附属設備 車両運搬具 什器備品 ソフトウェア 出資金 厚生貸付金 破産更生債権等 貸倒引当金 長期前払費用 その他固定資産合計 固定資産合計	山梨県民債（29年度）（第1回） 山梨県民債（30年度）（第1回） 日本政策投資銀行債券（第20回） 共同発行公募公債（第186回） 共同発行公募公債（第186回） 共同発行公募公債（第187回） 共同発行公募公債（第187回） 共同発行公募公債（第187回） 共同発行公募公債（第187回） 共同発行公募公債（第187回） 共同発行公募公債（第187回） (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金（No. 49140） (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金（No. 49138） (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金（No. 49139） (株)山梨中央銀行 城南支店 普通預金（No. 255441） (株)山梨中央銀行 城南支店 普通預金（No. 256208） 埋め込み型エアコン（1台） 公用車（4台）、除雪機（1台） 移動式ステージ(1台)、大型プリンター(1台)、シュレッダー(1台)、幹線工事及び電話機(1台) 会計ソフト、貸与システム 甲府信用金庫他（4口） 職員9人（11口） 設備割賦販売債権（14件） 設備リース債権（11件） 未収割賦設備償還金 設備割賦販売債権（11件） 未収割賦損料 設備割賦販売債権（6件） 未収損害賠償金 設備割賦販売債権（8件） 未収リース料 設備リース債権（37件） 未収規定損害金 設備リース債権（6件） 割賦販売及びリース債権に対する引当金 日本政策投資銀行債券（第20回） 長期利付国債10年（第333回）
資 産 合 計	
II 負債の部 1. 流動負債 契約設備未払金	 割賦契約設備未払金（2件） リース契約設備未払金（5件）

(単位：円)

使用目的等	金 額		
	30,000,000		
	30,000,000		
	100,000,000	1,323,000,000	
公益目的保有財産、運用益はみらいファンド事業の財源に使用	500,000,000		
	1,000,000,000		
	500,000,000		
	500,000,000		
	500,000,000		
	1,000,000,000		
	500,000,000		
	250,000,000	4,750,000,000	
施設修繕に必要な資金		11,333,708	
事業実施に必要な資金		11,531,764	
事業実施に必要な資産の取得資金	80,000,000		
事業実施に必要な資産の取得資金	40,000,000	120,000,000	
複数年度にまたがる受取助成金の残額		11,531,765	
			6,414,597,283
公益目的事業及び収益事業の業務に使用する車両		1,548,552	
公益目的事業に使用する什器備品		337,504	
公益目的事業に使用するソフトウェア		2,188,454	
公益目的事業（貸与事業）の事業資金の借入に伴う出資		3,485,532	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員への厚生貸付金		462,636	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	181,440,999		
公益目的事業（リース事業）の債権	161,925,541		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	79,790,309		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	2,856,188		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	74,962,485		
公益目的事業（リース事業）の債権	334,023,185		
公益目的事業（リース事業）の債権	30,015,962	865,014,669	
		△ 711,603,523	
	651,246		
	126,000	777,246	
			183,275,454
			7,032,042,737
			11,082,052,016
公益目的事業（割賦販売事業）の割賦設備代金の未払金	59,125,090		
	77,957,000	137,082,090	

貸借対照表科目	場 所 ・ 物 量 等
未払金	各種助成金未払金他 (42 件) 山梨県他 県民税他
未払費用	水道光熱費他
	消費税他
前受金	産業交流施設使用料の前受金 (6 件)
預り金	3 月社会保険料
	令和 2 年度雇用保険料
	3 月分住民税 (職員分) 他
1 年以内返済予定長期借入金	県借入金 設備導入支援事業 (4 口)
	県借入金 県単独設備貸与事業 (6 口)
	県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業 (16 口)
	(株)山梨中央銀行借入金 設備導入支援事業 (1 口)
	(株)山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業 (6 口)
	山梨県民信用組合借入金 県単独設備貸与事業 (1 口)
賞与引当金	
流動負債合計	
2. 固定負債	
長期借入金	県借入金 設備導入支援事業 (1 口)
	県借入金 県単独設備貸与事業 (6 口)
	県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業 (16 口)
	県借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口)
	(株)山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業 (6 口)
	(株)山梨中央銀行借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口)
	山梨県民信用組合借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口)
	甲府信用金庫借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口)
	山梨信用金庫借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口)
長期預り金	都留信用組合寄託金
退職給付引当金	職員
共済年金引当金	職員
割賦設備保証金	設備割賦販売事業に伴う保証金 (25 件)
固定負債合計	
負 債 合 計	
III 正味財産の部	
正味財産合計	

(単位：円)

使用目的等	金 額		
公益目的事業（助成金事業）の助成金未払金		108,539,563	
公益目的事業（産業交流施設事業）の水道光熱費の未払費用	1,347,616		
公益目的事業及び収益事業の業務に関する各種経費	2,417,748	3,765,364	
公益目的事業（産業交流施設事業）の翌年度以降使用料		3,516,860	
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の社会保険料	98,564		
	11,361		
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の住民税他	923,580	1,033,505	
公益目的事業（設備導入事業）の事業資金の借入債務	150,871,500		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	98,949,300		
公益目的事業（小規模企業者等設備導入支援事業）の事業資金の借入債務	504,462,400		
公益目的事業（設備導入事業）の事業資金の借入債務	29,920,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	82,960,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	9,600,000	876,763,200	
公益目的事業に係る賞与引当分		13,777,801	
			1,144,478,383
公益目的事業（設備導入事業）の事業資金の借入債務	40,941,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	278,451,700		
公益目的事業（小規模企業者等設備導入支援事業）の事業資金の借入債務	1,821,261,600		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	2,500,000,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	323,988,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	500,000,000	6,964,642,300	
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務		250,000,000	
公益目的事業の業務に従事する職員の退職給付金の引当金		178,476,484	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の積立年金		8,723,562	
公益目的事業（割賦販売事業）で徴収した保証金債務		31,796,000	
			7,433,638,346
			8,578,116,729
			2,503,935,287

9. 会 計 別

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企業 振興基金事業 特別会計	債務保証事業 特別会計
I 資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	(84,120,222)	(10,003,356)	(103,733,737)	(74,229,586)
山梨中央銀行 城南支店	84,120,222	10,003,356	103,733,737	74,229,586
甲府信用金庫 大里支店				
山梨県民信用組合 本店				
山梨信用金庫 本店				
定期預金				
売掛金				
割賦設備				
リース設備投資資産				
設備資金貸付金				
貸与遅延債権				
未収金	261,851,852	42,826,282	87,800	
貸倒引当金				
前払費用	54,251			
貯蔵品	88,438			
流動資産合計	346,114,763	52,829,638	103,821,537	74,229,586
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産投資有価証券	434,000,000			
基本財産長期定期預金	170,000			
基本財産合計	434,170,000	0	0	0
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	21,401,971	68,123,494		
共済年金積立金				
中小企業・小規模企業振興基金資産			1,323,000,000	
山梨みらいファンド基金資産				
施設修繕準備金				
事業準備金	11,531,764			
貸与原資金				
地域資源活用等促進事業資産	11,531,765			
特定資産合計	44,465,500	68,123,494	1,323,000,000	0
(3) その他固定資産				
建物附属設備	1,032,368			
車両運搬具	1			
什器備品	999,962			
ソフトウェア				
出資金				
厚生貸付金				
破産更生債権等				
貸倒引当金				
長期前払費用	126,000		651,246	
会計間勘定(借)				
その他固定資産合計	2,158,331	0	651,246	0

貸借対照表

(単位：円)

山梨みらい ファンド事業 特別会計	設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
(12,037,777)	(77,623,474)	(149,389,035)	(94,489,568)	(18,660,050)	(0)	(624,286,805)
12,037,577	77,623,174	149,035,638	94,489,568	18,660,050		623,932,908
	200					200
	100	353,397				353,497
200						200
	150,000,000					150,000,000
				2,290,656		2,290,656
	12,591,920	411,602,617	1,595,831,530			2,020,026,067
	20,532,940	283,144,128	544,963,148			848,640,216
	17,235,760					17,235,760
	2,230,896		98,812			2,329,708
7,700	9,486,020	20,271,211	74,477,295	53,348,271	△ 39,291,337	423,065,094
	△ 530,229	△ 5,213,112	△ 32,536,341	△ 14,568		△ 38,294,250
			221,910			276,161
				64,624		153,062
12,045,477	289,170,781	859,193,879	2,277,545,922	74,349,033	△ 39,291,337	4,050,009,279
						434,000,000
						170,000
0	0	0	0	0	0	434,170,000
4,750,000,000	50,109,704	6,770,654	11,477,240	20,593,421		178,476,484
			8,723,562			8,723,562
						1,323,000,000
						4,750,000,000
				11,333,708		11,333,708
						11,531,764
		120,000,000				120,000,000
						11,531,765
4,750,000,000	50,109,704	126,770,654	20,200,802	31,927,129	0	6,414,597,283
				516,184		1,548,552
				337,503		337,504
		265,071	265,071	658,350		2,188,454
		981,595	2,013,638	490,299		3,485,532
	462,636					462,636
	21,064,384					21,064,384
	369,515,425	249,298,335	246,200,909			865,014,669
	△ 317,192,921	△ 218,243,873	△ 176,166,729			△ 711,603,523
						777,246
		290,000,000	100,000,000		△ 390,000,000	0
0	73,849,524	322,301,128	172,312,889	2,002,336	△ 390,000,000	183,275,454

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企業 振興基金事業 特別会計	債務保証事業 特別会計
固定資産合計	480,793,831	68,123,494	1,323,651,246	0
資産合計	826,908,594	120,953,132	1,427,472,783	74,229,586
II 負債の部				
1. 流動負債				
契約設備未払金				
未払金	511,075		5,457,503	74,229,586
未払費用	(4,803,509)	(0)	(0)	(0)
水道光熱費				
その他	4,803,509			
前受金				
預り金	(460,000)	(0)	(0)	(0)
社会保険料				
その他	460,000			
一年以内返済予定長期借入金				
賞与引当金		4,829,638		
流動負債合計	5,774,584	4,829,638	5,457,503	74,229,586
2. 固定負債				
長期借入金	(0)	(0)	(0)	(0)
県借入金				
山梨中央銀行借入金				
山梨県民信用組合借入金				
甲府信用金庫借入金				
山梨信用金庫借入金				
長期預り金	(0)	(0)	(0)	(0)
都留信用組合寄託金				
退職給付引当金	21,401,971	68,123,494		
共済年金引当金				
割賦設備保証金				
会計間勘定(貸)	322,000,000	48,000,000		
固定負債合計	343,401,971	116,123,494	0	0
負債合計	349,176,555	120,953,132	5,457,503	74,229,586
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
助成金	11,531,765			
出捐金	434,170,000		1,323,000,000	
指定正味財産合計	445,701,765	0	1,323,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(434,170,000)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(11,531,765)	(0)	(1,323,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	32,030,274		99,015,280	
一般正味財産合計	32,030,274	0	99,015,280	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(11,531,764)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	477,732,039	0	1,422,015,280	0
負債及び正味財産合計	826,908,594	120,953,132	1,427,472,783	74,229,586

(単位：円)

山梨みらい ファンド事業 特別会計	設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
4,750,000,000	123,959,228	449,071,782	192,513,691	33,929,465	△ 390,000,000	7,032,042,737
4,762,045,477	413,130,009	1,308,265,661	2,470,059,613	108,278,498	△ 429,291,337	11,082,052,016
		69,520,000	67,562,090			137,082,090
8,736,196		7,202	18,880,874	1,014,982	△ 297,855	108,539,563
(0)	(10,227,326)	(7,579,484)	(990,999)	(19,157,528)	(△ 38,993,482)	(3,765,364)
			72,778	1,274,838		1,347,616
	10,227,326	7,579,484	918,221	17,882,690	△ 38,993,482	2,417,748
				3,516,860		3,516,860
(0)	(0)	(0)	(573,505)	(0)	(0)	(1,033,505)
			98,564			98,564
			474,941			934,941
	180,791,500	191,509,300	504,462,400			876,763,200
			6,079,865	2,868,298		13,777,801
8,736,196	191,018,826	268,615,986	598,549,733	26,557,668	△ 39,291,337	1,144,478,383
(4,500,000,000)	(40,941,000)	(602,439,700)	(1,821,261,600)	(0)	(0)	(6,964,642,300)
2,500,000,000	40,941,000	278,451,700	1,821,261,600			4,640,654,300
500,000,000		323,988,000				823,988,000
500,000,000						500,000,000
500,000,000						500,000,000
500,000,000						500,000,000
(250,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(250,000,000)
250,000,000						250,000,000
	50,109,704	6,770,654	11,477,240	20,593,421		178,476,484
			8,723,562			8,723,562
	19,335,000	6,804,000	5,657,000			31,796,000
				20,000,000	△ 390,000,000	0
4,750,000,000	110,385,704	616,014,354	1,847,119,402	40,593,421	△ 390,000,000	7,433,638,346
4,758,736,196	301,404,530	884,630,340	2,445,669,135	67,151,089	△ 429,291,337	8,578,116,729
						11,531,765
						1,757,170,000
0	0	0	0	0	0	1,768,701,765
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(434,170,000)
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,334,531,765)
3,309,281	111,725,479	423,635,321	24,390,478	41,127,409		735,233,522
3,309,281	111,725,479	423,635,321	24,390,478	41,127,409	0	735,233,522
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(0)	(0)	(120,000,000)	(0)	(11,333,708)	(0)	(142,865,472)
3,309,281	111,725,479	423,635,321	24,390,478	41,127,409	0	2,503,935,287
4,762,045,477	413,130,009	1,308,265,661	2,470,059,613	108,278,498	△ 429,291,337	11,082,052,016

10. 会計別正味

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企業 振興基金事業 特別会計	債務保証事業 特別会計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,562,000	0	0	0
基本財産受取利息	2,562,000			
特定資産運用益	2,469	0	1,880,255	4,041
特定資産受取利息	2,469		1,880,255	4,041
事業収益	4,388,641	2,558,000	0	0
割賦販売収益	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収益				
割賦損料				
リース料				
再リース料				
リース設備売却益				
損害賠償金				
受取指定管理委託料				
手数料収益	1,320			
受取負担金	4,387,321	2,558,000		
使用料収益				
商品販売収益				
受取補助金等	406,123,943	78,733,589	0	0
受取補助金	135,636,393	78,733,589		
委託料	270,019,315			
受取補助金等振替額	468,235			
雑収益	243,950	34,794	1,059,240	0
受取利息		34,794		
有価証券受取利息				
雑収益	243,950		1,059,240	
その他収益	0	0	0	0
貸倒引当金取崩額				
経常収益計	413,321,003	81,326,383	2,939,495	4,041
(2) 経常費用				
事業費	412,772,146	81,291,589	8,126,137	1,520
割賦販売原価				
リース原価				
役員報酬				
人件費	(10,646,559)	(54,019,436)	(0)	(0)
給与手当	8,061,195	39,504,718		
福利厚生費	2,585,364	6,353,123		
退職給付引当金繰入		3,331,957		
賞与引当金繰入		4,829,638		
賃金	30,551,429			
謝金	176,092,360	15,619,200	22,000	
減価償却費	(342,717)	(0)	(0)	(0)

財産増減計算書

(単位：円)

山梨みらい ファンド事業 特別会計	設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
0	0	0	0	0	0	2,562,000
						2,562,000
12,492,614	0	0	0	0	0	14,379,379
12,492,614						14,379,379
0	167,553,265	269,026,050	609,699,255	78,325,013	△ 1,610,918	1,129,939,306
(0)	(86,516,165)	(150,296,136)	(382,318,589)	(0)	(0)	(619,130,890)
	84,754,891	139,804,668	341,666,088			566,225,647
	1,761,274	10,491,468	40,652,501			52,905,243
	71,435,964	113,839,469	130,075,090			315,350,523
	8,497,100	3,662,300				12,159,400
	896,600	1,012,000				1,908,600
	207,436		97,305,576			97,513,012
				41,334,491		41,334,491
		216,145		3,426,167	△ 30,800	3,612,832
				1,076,138	△ 1,076,138	6,945,321
				32,431,720	△ 464,980	31,966,740
				56,497	△ 39,000	17,497
0	0	2,226,000	6,587,000	0	0	493,670,532
		2,226,000	6,587,000			223,182,982
						270,019,315
						468,235
1,786,079	2,059,001	261,629	133,310	15,575	△ 337,199	5,256,379
	326,125	13,822	15,741	3,293	△ 14,299	379,476
		7,807	6,662			14,469
1,786,079	1,732,876	240,000	110,907	12,282	△ 322,900	4,862,434
0	46,601,143	0	0	5,130	△ 41,830,647	4,775,626
	46,601,143			5,130	△ 41,830,647	4,775,626
14,278,693	216,213,409	271,513,679	616,419,565	78,345,718	△ 43,778,764	1,650,583,222
11,545,596	167,815,881	269,876,979	669,572,966	91,580,879	△ 43,778,764	1,668,804,929
	84,962,327	139,804,668	438,971,664			663,738,659
	66,949,923	97,493,329	104,444,259			268,887,511
			2,391,005	2,391,005		4,782,010
(0)	(0)	(637,537)	(58,561,841)	(26,588,113)	(0)	(150,453,486)
		216,145	34,695,390	16,818,844		99,296,292
		421,392	11,582,809	5,125,449		26,068,137
			6,203,777	1,775,522		11,311,256
			6,079,865	2,868,298		13,777,801
		7,202	14,258,805	11,165,298		55,982,734
44,000		67,540	1,125,740	135,080		193,105,920
(0)	(0)	(489,876)	(798,966)	(561,787)	(0)	(2,193,346)

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企業 振興基金事業 特別会計	債務保証事業 特別会計
建物附属設備減価償却費	77,376			
車両運搬具減価償却費				
什器備品減価償却費	265,341			
ソフトウェア償却費				
旅費	7,820,366	576,048	29,960	
保険料	(874,530)	(0)	(0)	(0)
リース損害保険料				
信用保険料				
その他保険料	874,530			
公租公課	(8,211,067)	(0)	(0)	(0)
リース設備固定資産税				
法人税等	71,000			
その他の公租公課	8,140,067			
事務費	(20,991,938)	(4,274,445)	(15,820)	(1,520)
消耗品費	6,005,865	25,200	9,460	
燃料費	362,056	179,234	1,000	
印刷製本費	3,393,090	1,284,305		
通信運搬費	4,457,907	2,774,706	5,360	1,520
会議費	13,700	11,000		
広告宣伝費	6,445,020			
修繕費	262,380			
支払手数料	51,920			
水道光熱費	(78,231)	(110,438)	(0)	(0)
電気	78,231	110,438		
水道				
ガス				
備品費	475,827			
使用料及び賃借料	18,143,212	2,546,949	758,210	
助成金	89,675,307	653,594	7,100,147	
負担金	369,800	77,800	200,000	
委託費	48,484,504	3,413,679		
支払利息	14,299			
貸倒引当金繰入額				
納付金				
商品仕入				
管理費	3,333,703	0	0	0
人件費	(443,568)	(0)	(0)	(0)
給与手当	443,568			
賃金	226,091			
公租公課	(400)	(0)	(0)	(0)
その他の公租公課	400			
事務費	(121,422)	(0)	(0)	(0)
消耗品費	6,000			
印刷製本費	40,700			

(単位：円)

山梨みらい ファンド事業 特別会計	設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
				38,688		116,064
				50,000		50,000
		56,947	56,947	199,800		579,035
		432,929	742,019	273,299		1,448,247
11,437			2,400	10,080		8,450,291
(0)	(957,137)	(193,724)	(631,470)	(234,140)	(0)	(2,891,001)
	103,430	81,980	370,720			556,130
	853,707	111,744				965,451
			260,750	234,140		1,369,420
(0)	(13,690,900)	(12,797,000)	(12,149,012)	(2,787,050)	(△ 322,900)	(49,312,129)
	3,498,300	5,314,700	7,089,920			15,902,920
						71,000
	10,192,600	7,482,300	5,059,092	2,787,050	△ 322,900	33,338,209
(39,479)	(313,158)	(593,052)	(2,890,701)	(4,824,921)	(△ 39,000)	(33,906,034)
17,428			377,348	1,076,499		7,511,800
			83,538	47,631		673,459
		110,000	988,075	192,280		5,967,750
8,051	26,938	259,952	992,630	711,359		9,238,423
14,000		22,900			△ 39,000	22,600
			20,000	1,906,080		8,371,100
			31,680	724,092		1,018,152
	286,220	200,200	397,430	166,980		1,102,750
(0)	(0)	(160,887)	(369,357)	(17,834,593)	(0)	(18,553,506)
		146,390	298,437	11,680,951		12,314,447
		14,497	70,920	1,449,770		1,535,187
				4,703,872		4,703,872
		15,400	115,709	251,790		858,726
17,120	613,839	551,185	1,751,362	2,264,156	△ 1,571,918	25,074,115
8,736,196						106,165,244
		960,520	724,430	191,280		2,523,830
			95,150	22,000,254		73,993,587
2,697,364	328,597	1,762,023	2,803,760		△ 14,299	7,591,744
		14,343,036	27,487,335	276	△ 41,830,647	0
				294,400		294,400
				46,656		46,656
0	0	0	0	0	0	3,333,703
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(443,568)
						443,568
						226,091
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(400)
						400
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(121,422)
						6,000
						40,700

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企業 振興基金事業 特別会計	債務保証事業 特別会計
通信運搬費	53,422			
支払手数料	21,300			
委託費	2,542,222			
経常費用計	416,105,849	81,291,589	8,126,137	1,520
当期経常増減額	△ 2,784,846	34,794	△ 5,186,642	2,521
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取補助金等	(0)	(0)	(0)	(0)
受取補助金				
受取助成金				
受取持続化給付金				
受取寄附金	(0)	(0)	(0)	(118,000,000)
受取寄附金等振替額				118,000,000
経常外収益計	0	0	0	118,000,000
(2) 経常外費用				
出捐金等返還額	(0)	(0)	(0)	(74,229,586)
出捐金等返還額				74,229,586
除却損失	(1)	(0)	(0)	(0)
車両運搬具除却損	1			
経常外費用計	1	0	0	74,229,586
当期経常外増減額	△ 1	0	0	43,770,414
他会計振替額	34,794	△ 34,794	74,228,065	△ 74,228,065
当期一般正味財産増減額	△ 2,750,053	0	69,041,423	△ 30,455,130
一般正味財産期首残高	34,780,327	0	29,973,857	30,455,130
一般正味財産期末残高	32,030,274	0	99,015,280	0
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	(12,000,000)	(0)	(0)	(0)
受取助成金	12,000,000			
基本財産運用益	(1,218,000)	(0)	(0)	(0)
基本財産受取利息	1,218,000			
特定資産運用益	(0)	(0)	(1,674,386)	(0)
特定資産受取利息			1,674,386	
一般正味財産への振替額	(△ 1,686,235)	(0)	(△ 1,674,386)	(△ 118,000,000)
一般正味財産への振替額	△ 1,686,235		△ 1,674,386	△ 118,000,000
当期指定正味財産増減額	11,531,765	0	0	△ 118,000,000
指定正味財産期首残高	434,170,000	0	1,323,000,000	118,000,000
指定正味財産期末残高	445,701,765	0	1,323,000,000	0
III 正味財産期末残高	477,732,039	0	1,422,015,280	0

(単位：円)

山梨みらい ファンド事業 特別会計	設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
						53,422
						21,300
						2,542,222
11,545,596	167,815,881	269,876,979	669,572,966	91,580,879	△ 43,778,764	1,672,138,632
2,733,097	48,397,528	1,636,700	△ 53,153,401	△ 13,235,161	0	△ 21,555,410
(0)	(335,000)	(0)	(1,038,000)	(1,947,000)	(0)	(3,320,000)
				300,000		300,000
				1,020,000		1,020,000
	335,000		1,038,000	627,000		2,000,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(118,000,000)
						118,000,000
0	335,000	0	1,038,000	1,947,000	0	121,320,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(74,229,586)
						74,229,586
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)
						1
0	0	0	0	0	0	74,229,587
0	335,000	0	1,038,000	1,947,000	0	47,090,413
						0
2,733,097	48,732,528	1,636,700	△ 52,115,401	△ 11,288,161	0	25,535,003
576,184	62,992,951	421,998,621	76,505,879	52,415,570	0	709,698,519
3,309,281	111,725,479	423,635,321	24,390,478	41,127,409	0	735,233,522
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(12,000,000)
						12,000,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,218,000)
						1,218,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,674,386)
						1,674,386
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 121,360,621)
						△ 121,360,621
0	0	0	0	0	0	△ 106,468,235
0	0	0	0	0	0	1,875,170,000
0	0	0	0	0	0	1,768,701,765
3,309,281	111,725,479	423,635,321	24,390,478	41,127,409	0	2,503,935,287

独立監査人の監査報告書

令和3年5月27日

公益財団法人 やまなし産業支援機構
理事会 御中

山梨監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

古屋俊一郎 

指定社員
業務執行社員

公認会計士

加藤隆博 

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人やまなし産業支援機構の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除

外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人やまなし産業支援機構の令和3年3月31日現在の令和2事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

令和3年 5月27日

公益財団法人 やまなし産業支援機構
理事長 手塚 伸 様

公益財団法人 やまなし産業支援機構

監事 田中 敬彦 
監事 深尾 嘉仁 

私たち監事は、当支援機構の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、定款第33条の規定に基づき、理事等から事業の執行状況について報告を聴取し、必要に応じて説明を求めるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うにあたり、監査計画及び実施した手続き等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を行っていることを認めました。

以上の方法によって、当該年度に係る計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書、財産目録並びにキャッシュフロー計算書）を監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当支援機構の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書の監査結果

会計監査人古屋俊一郎並びに加藤隆博の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

